

平成28年度の中小企業活性化の主な施策の概要資料

○実施計画(案)10頁～12頁の「新規事業」や「重点事項にかかる主な事業」、「地方創生加速化交付金を活用した事業」から事業概要が分かる資料を整理しました。

項目番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる主な対象	創生事業	H28予算 (百万円)	担当課	頁
<b>(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第9条第2項)</b>							
<b>ア 将来的に成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進</b>							
1	イノルギー社会トータル形成推進事業	新規	イノベーション	27創生	20,000	イノルギー政策課	2
2	異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業		イノベーション	27創生	52,436	商工政策課	3
3	ウオータービュー・放賀・水環境ビジネス推進事業		イノベーション	27創生	49,000	商工政策課	4
7	放賀発成長産業発掘・育成事業	新規	イノベーション	27創生	16,268	モノづくり振興課	5
9	医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業		イノベーション		4,841	モノづくり振興課	6
10	健康創生産業育成事業		イノベーション	27創生	19,377	モノづくり振興課	7
<b>ウ 海外における円滑な事業の展開の促進</b>							
16	海外展開技術支援事業	新規			3,160	モノづくり振興課 (企業活動課(ヒューマン))	8
20	「放賀の食村」海外展開スタート支援事業	新規		27創生	16,656	食のフロンティア推進課	9
<b>(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第9条第3項)</b>							
<b>ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成</b>							
21	放賀のぐり振興対策費(地場製菓企業事業工キヤード育成補助金)	新規			500	業務感染症対策課	10
23	プロジェクトソーシャル人材戦略拠点運営事業			27創生	39,869	商工政策課	11
25	放賀発の産業・雇用創出推進プロジェクト		共生社会		251,861	労働雇用政策課	12
27	ローラーウェイ・ボランティア推進事業		共生社会		2,699	労働雇用政策課	13
28	みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業	新規	共生社会	27創生	39,802	労働雇用政策課	14
30	【若年者就労トータルサポート事業】おひめ若者未来サポートセンター事業		共生社会		3,923	労働雇用政策課	15
31	UJICA-ン助成事業		共生社会		14,361	労働雇用政策課	16
32	【若年者就労トータルサポート事業】ふるさと放賀就職応援事業		共生社会		10,266	労働雇用政策課	17
33	【若年者就労トータルサポート事業】放賀の“三方よし”若者未来塾事業		共生社会		8,600	労働雇用政策課	18
34	産業人材育成・確保のプロジェクト・プロジェクト事業	新規	共生社会	27創生	32,666	労働雇用政策課	19
35	ネオストチャレンジ推進事業		共生社会		17,354	労働雇用政策課	20
42	働く場における女性活躍推進事業		共生社会		2,822	女性活躍推進課	21
43	中学生チャレンジプロジェクト事業		共生社会		739	学校教育課	22
44	専門高校プロジェクトソーシャル人材育成事業		共生社会		5,474	学校教育課	23
<b>ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進</b>							
57	【地域経済循環促進事業】放賀の資源をつなぐ特プロジェクトの推進			27創生	8,600	商工政策課	24
58	【地域経済循環促進事業】コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス推進事業			27創生	1,100	商工政策課	24
62	地域の創業応援隊事業		イノベーション		6,300	中小企業支援課	25
66	中小企業振興資金貸付金(開業資金)		イノベーション		402,000	中小企業支援課	26
67	知財サービス発掘・発信事業	新規	イノベーション		500	モノづくり振興課	27
<b>エ 中小企業者が供給する物品・役務等に対する需要の増進</b>							
72	放賀の“ちいさな企業”魅力発信事業		小規模		5,200	中小企業支援課	28
<b>(3) 産業界の特性に応じた中小企業の事業活動の活性化(条例第9条第4項)</b>							
<b>ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大</b>							
75	「伝統の技と美」放賀の匠展開催事業	新規			1,977	中小企業支援課	29
76	ちいさなものづくり企業等成長促進事業		小規模		8,800	モノづくり振興課	30
83	放賀の地域産業振興総合支援事業	新規	小規模	27創生	26,039	モノづくり振興課	31
84	地場産業新職階支援事業		小規模		9,091	モノづくり振興課	32
<b>イ ノイノ産業界およびサービス産業の展開を促した中小企業の事業機会の増大</b>							
91	魅力あるお店創出支援事業		イノベーション		2,000	中小企業支援課	33
<b>ウ 観光等の業種および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大</b>							
94	ピノイノ観光推進事業			27創生	24,146	観光交流局	34
95	観光まちづくり推進事業	新規	イノベーション	27創生	20,000	観光交流局	35
<b>エ その他の産業界の特性に応じた中小企業の事業機会の増大</b>							
101	近江牛魅力発信事業	新規		27創生	28,719	畜産課	36
<b>(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)</b>							
104	放賀の“ちいさな企業”応援月間事業		小規模		2,247	中小企業支援課	37

新

# エネルギー社会トツプモデル形成推進事業



知事直轄組織(エネルギー政策課) 予算額【20,000千円】

## 事業の趣旨・目的

- 民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。
- 平成28年度においては、間伐材等の木質バイオマスや食品廃棄物・家畜排せつ物等のウェット系バイオマスなど地域の特性に応じた資源を有効活用し、持続的かつ安定的なエネルギーとして利用する社会を構築することにより、地域における課題の解決や地域の活性化、雇用の創出、低炭素社会の実現、レジリエンスの強化に繋げていくため、バイオマスエネルギーを活用した先導的なモデル地域の形成を推進する。

## 制度の概要

### ■対象事業

✓ 事業化可能性調査(FS調査)

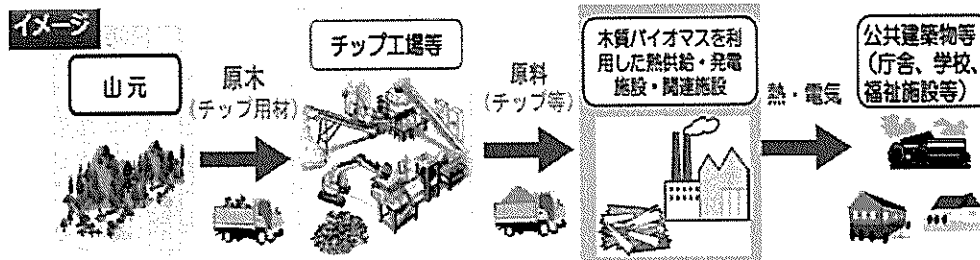
### ■予算額

✓ 20,000千円(定額、上限10,000千円)

### ■補助対象者

✓ 民間事業者(市町との共同申請)

## 先導的なモデル地域の形成



## ロードマップ(※想定)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
国等の外部資金を活用 ※H27地方創生先行型交付金	◆工業団地スマートエネルギーシステム ◆市街地等スマートエネルギーシステム ◆広域型スマートエネルギーシステム ○下水熱ポテンシャルマップ作成等※ ○林業パーワーアップ・木質バイオマス搬出促進の実証等※		実装	計画 実装	計画 実装		面的創出・利用モデル形成件数  5件(H31)
	◆木質バイオマス地域モデル ◆ウェット系バイオマス等		FS FS	計画 実装	計画 実装		

県費で対応

# 異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業

商工政策課

予算額：52,436千円



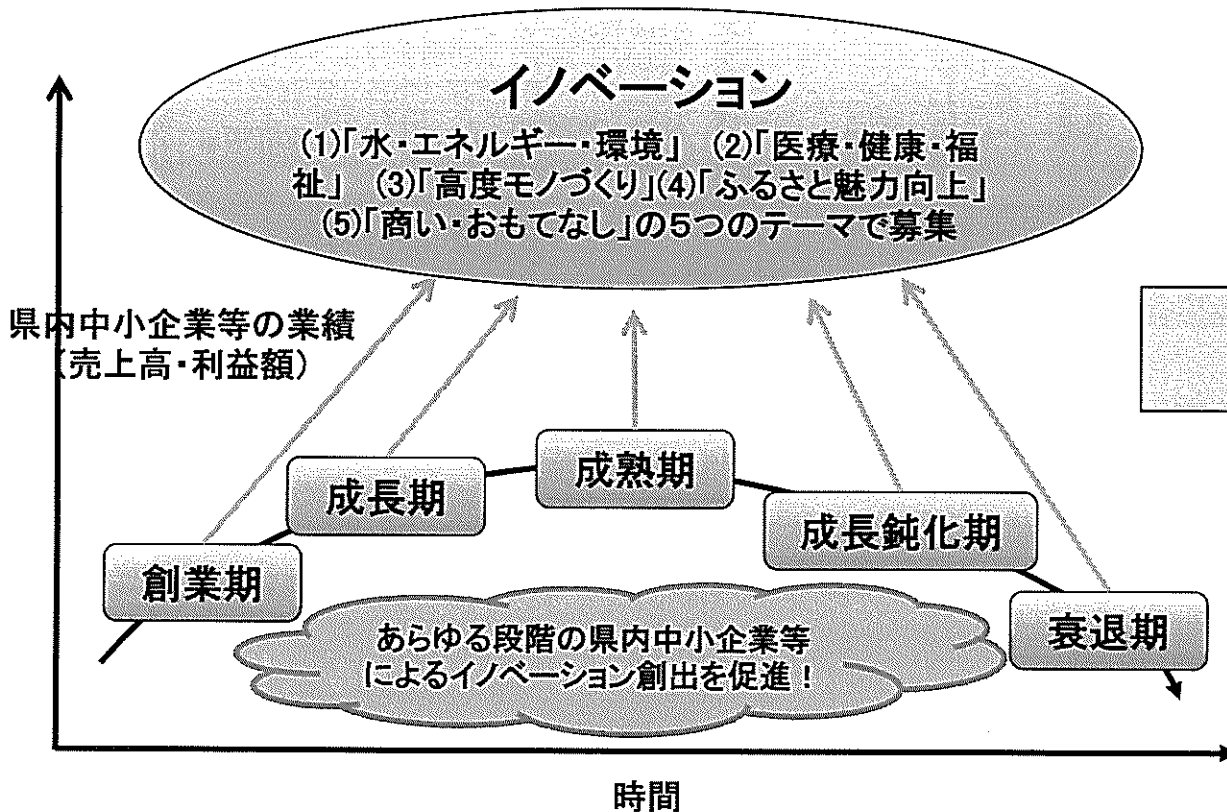
## 1 背景・課題

【KPI】ビジネス創出件数 5件

○ 県内中小企業等によるイノベーション創出を促進することで、新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくために、平成27年度は10件の取組の事業化を支援しているところ。平成28年度は従来にはない発想や手法を取り込むことでイノベーションの創出をさらに加速し、本県経済の活性化と雇用の創出を図る。

## 2 現在の姿

5つのイノベーション創出支援事業（補助金、50百万円、補助率2/3）



## 3 必要性

○様々な産業や企業、人のつながりにより、5つのイノベーションが相互に連携し合いながら展開し、さらに新たな価値を創造していくことを目指す。

○本県産業全体への波及を狙い、その底上げを図る。

## 4 今後の方向

○異分野・異業種の連携に重点的に取組み、県内中小企業等の成長性を高め、本県経済の「成長エンジン」となる産業の創出・振興を図る。

連携(例)

モノづくり  
×  
地域資源

農業  
×  
観光

# ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業 【予算額 49,000千円】

## 目的

- 産学官民に蓄積されてきた琵琶湖保全の技術や経験、ノウハウ等を活かして、企業や大学等の研究機関、製品や技術、情報が集積され、水環境ビジネスが自律的に推進されることを目指す。
- 平成28年度は、これまで構築してきた「しが水環境ビジネス推進フォーラム」（129社/H28年1月現在）の活動やネットワークを足掛かりにして、県内企業とともに「琵琶湖モデル」を展開し、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの一層の創出・展開を図る。

### ①プラットフォーム活動

#### ● 広報活動

- ・「琵琶湖モデル」およびフォーラム参加企業の多言語による紹介冊子・DVDの作成



#### ● 情報提供・収集活動

- ・セミナーの開催等により、海外の水環境課題に関する情報の提供・共有や、ネットワークの構築

#### 拡充

#### ● プロジェクト創出に向けた案件発掘・コーディネート等事業

- ① 対象国の情報収集・分析、課題発掘、ビジネス化に向けた方向性の整理
- ② プロジェクト創出に向けたメンバー企業の開拓、パートナーの発掘
- ③ 事業計画の策定、国資金等の活用支援
- ④ 現地政府機関等との協議・調整、現地企業等との技術交流・マッチング



### ②プロジェクトチームの組成・運営

#### ● 分科会の開催

- ・プロジェクトの創出に向けた、海外展開対象国ごとのチームの組成・運営の強化

#### \* 対象国（予定）

- ・中国
- ・台湾
- ・ベトナム

- ・専門家派遣等

### ③ビジネスプロジェクトの創出・展開

NEW

#### ● 海外展開事業化モデル事業

- ・事業化の加速に向け、県内企業がチームを組んで行う実現可能性調査、現地での実証実験、効果の検証を支援し、効果の「見える化」を図る
- ・上限1000万円×2か所(補助率1/2)

#### ● 商機拡大等支援

- ・海外や首都圏等での見本市への出展による販路開拓・マッチング機会の拡充



ビジネスモデルの具現化と横展開

ウォーターバレー滋賀の推進!

企業や技術、情報等の集積

● 庁内連携会議 琵琶湖環境部等との連携強化



# 滋賀発成長産業発掘・育成事業

【予算額 16,268千円】

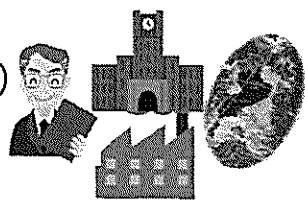
## 目的

長引く経済低迷とグローバル競争の激化により国内産業が空洞化を招く中、**新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する“滋賀発成長産業（メガベンチャー※1）”の発掘・育成を図る**

※1 メガベンチャー：IPO（新規株式公開）やM&A（合併・買収）等により資金と事業力を得て世界を相手に活躍するベンチャー企業

### 滋賀の強み

- 理工系大学の集積（研究シーズ）
- ものづくり企業の集積（開発・製造力）
- 大手企業OBの存在（技術・ノウハウ）
- 琵琶湖とその研究成果（地域資源）



メガベンチャー創出への素地は揃っているが、①前例のないものや失敗に寛容な文化・風土、②創業者や支援者の気運・やりがい、③世界へ引っ張り上げるための支援環境等が不足

ベンチャーを成功へと導く“プラットフォームづくり”が必要

## 解決策

そこで、**メガベンチャーの創出に必要な技術・知識、経験・ノウハウ、大学・大企業・金融機関等との幅広いネットワークを有する事業型VC等との協働（委託）**により、以下の取組を行う。

### ①地域の文化・風土の形成

- 大学（学生・教授）向け啓発セミナーの開催
- 地域支援関係者による定期連絡会（情報共有）の開催

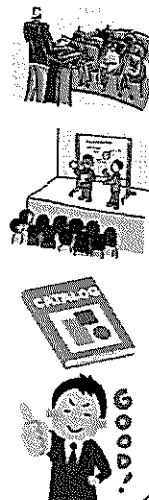
※メンタリング、コラボレーション拠点等の必要性についても検討

※大手企業、ベンチャーキャピタル、地域金融機関、個人投資家等により、創業者に対する投資や連携・支援が積極的かつ継続的に行われることを期待



### ②関係者の気運・やりがいの醸成

- メガベンチャー創出気運を高めるキックオフイベントの開催
- 県内外の大手企業や金融機関等への訴求機会（事業化プランコンテスト）の提供
- 事業化プランのプロモーション機会の提供
- ◎優れた事業化プランへの事業型VC等による継続的なハンズオン支援の提供【協働】



### ③創業者へのハンズオン支援の強化

- 大学等からのビジネスシーズの発掘と目利き
- 事業化プランのメンタリングとブラッシュアップ
- 専門家による相談会・研修会の提供
- 大学、大手企業、金融機関等との連携・共同研究・ビジネス機会の提供



## ゴール

**滋賀の強みを活かしたメガベンチャーの創出による地域経済の活性化**と、これらの取組によって醸成される地域の気運や文化・風土、蓄積される経験・ノウハウをもとに、**多様な主体によるメガベンチャー創出に向けた取組が自立継続的に行われるエコシステム※2**の形成を目指す。

※2 エコシステム --- 複数の企業・大学等がパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かし、消費者や社会を巻き込みながら、共存共栄していく仕組み

# 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業



びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的資源や高度なものづくり基盤技術を有する製造業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出にかかる産学官連携基盤の充実強化を図る。

■予算 4,841千円

## 医工連携基盤形成

## プロジェクト構築・スタートアップ支援

## 医療・健康機器開発 健康寿命延伸産業創出 総合特区調整費

国

県

産業支援プラザ

企業・大学

### ■医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

・しが医工連携ものづくり産学官連携拠点運営(戦略会議)

・ネットワーク形成、産学官連携産学官連携コーディネート、人材育成等

・競争的資金の獲得支援(検討会、事務手続き等)

・しが医工連携ものづくり産学官連携拠点の運営支援

### 協議

#### ■健康創生産業育成事業

●健康創生特区推進事業  
総合特区推進に必要な取組を実施  
・地域協議会、国と地方の協議会、事業検討会(検討・検証)等

●【重】健康創生産業創出エコシステム推進支援事業  
産学官の連携による医療・健康機器開発への取組を支援  
・ニーズシーズ探索、マッチング  
・プロジェクト構築、ブラッシュアップ等

●【重】健康支援サービス事業モデル構築・事業化推進事業  
“治療・介護から予防への転換”に寄与する新たな健康支援サービスの創出支援  
・関係者糾合、担い手発掘・育成  
・課題・解決策収集、マッチング  
・事業モデル構築等

### 委託

■課題解決型医療機器等開発事業(日本医療研究開発機構)  
■健康寿命延伸産業創出推進事業(経済産業省)

●事業募集・再委託業務

### ソフト的支援

### 技術的支援

### 再委託等

●研究開発・実証・事業化



しが医工連携ものづくりネットワーク  
(175機関)





ものづくり中小企業をはじめとする産学官の関係者が業界の枠や県境を超えて広く連携を図りながら推進する、健康寿命の延伸に寄与する医療・健康機器の開発・事業化にかかる取組を支援する。また、保健・医療・福祉の現場と健康支援サービスの創出を目指す民間事業者との連携強化を図り、“治療・介護から予防への転換”に寄与する新たな健康支援サービスの創出を支援する。

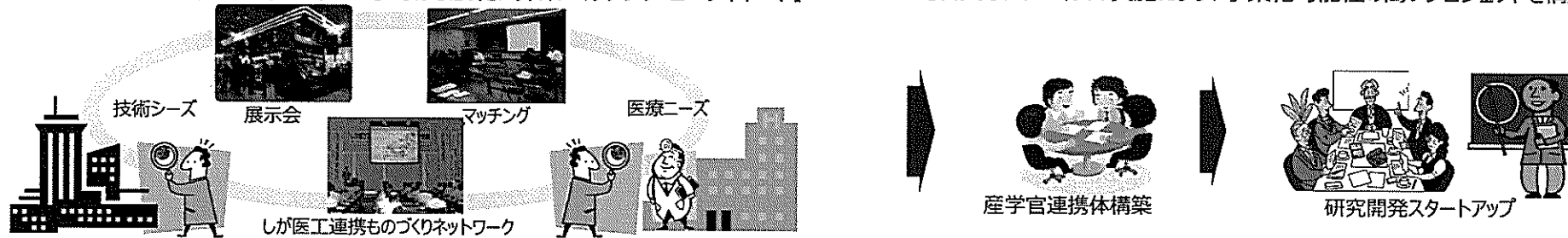
## 【重】健康創生産業創出エコシステム※推進事業

医療・健康機器の開発・事業化に係る取組の加速化に向けて、有望な医療ニーズ・技術シーズを県内外の医療機関・大手企業・大学等から広範に探索、医工連携による新事業創出に意欲的な「しが医工連携ものづくりネットワーク」参加企業とのマッチング・コーディネートを展開するとともに、研究開発プロジェクトのスタートアップ時に課題となる市場分析・技術分析・薬機法対応・コンセプト設計・事業戦略など、着実なアドバイスを実施することにより、産学官連携体による事業化可能性の高いプロジェクト構築を目指す。

- ・医療ニーズ・技術シーズに対する目利き力の強化
- ・医療機器の事業化に向けたアドバイス力の強化
- ・事業化に向けて有望な医療ニーズ・技術シーズの探索力の強化
- ・事業推進体制の整備
- ・事業化に向けて最適なパートナーの探索

【県内外の医療機関や大手企業・大学等から広範に探索・マッチング・コーディネート】

【着実なアドバイスの実施により、事業化可能性の高いプロジェクトを構築】

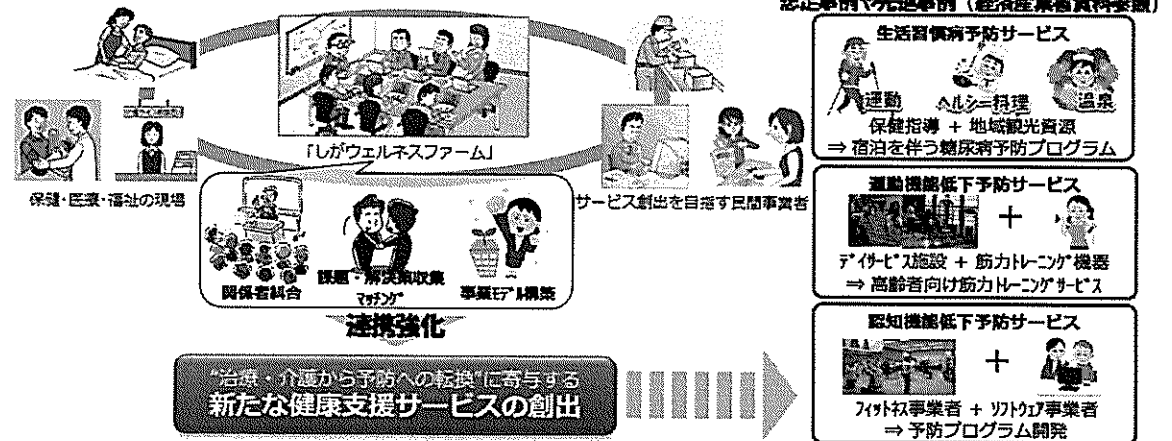


※エコシステム --- 複数の企業が研究開発や事業活動などでパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かしながら、関係者・消費者や社会を巻き込みながら、業界の枠や国境を超えて広く共存共栄していく仕組。

## 【重】健康支援サービス創出事業モデル構築・事業化推進事業～しがウェルネスファーム～

県行政および県域産業支援機関（滋賀県産業支援プラザ）が事業主体となり、地域密着型のきめ細やかな一連の支援体制・支援機能を具備する健康支援サービス創出プラットフォーム「しがウェルネスファーム」を本格運用することにより、保健・医療・福祉現場の関係者と健康支援サービスの創出を目指す民間事業者との連携を強力に推進し、“治療・介護から予防への転換”に寄与する新たな健康支援サービスの創出に向けた各種支援を実施。

- ・関係者の糾合・交流、担い手の発掘・育成
  - ☞ セミナー・交流会の開催 等
- ・課題や解決策の収集とマッチング
  - ☞ 調査票発送・回収、訪問ヒアリング調査 等
- ・サービスの検討・検証と事業モデル構築
  - ☞ 検討会開催、効果検証実験 等
- ・事業推進体制の整備
  - ☞ 専任コーディネータおよびスタッフの設置 等



“治療・介護から予防への転換”に寄与する  
新たな健康支援サービスの創出



# 海外展開技術支援事業

モノづくり振興課

予算額：3,160千円（中小企業活性化基金事業）



KPI：国際規格への対応整備、海外展示会参加企業数  
海外展示会参加企業平成30年度2件

## 本事業の取組

- ・県内中小企業の海外展開製品の国際規格への対応
- ・信楽焼製品の海外展開支援

技術面での県内企業の海外展開支援。

## 地方創生に寄与するポイント

- ・高品質で競争力のある製品の流通
- ・滋賀ブランド力の向上
- ・地域イノベーションの創出
- ・地域中核企業の創出

## 他組織の状況等

### 国際規格への対応

- 【MTEP】  
（広域首都圏輸出製品技術支援センター）平成24年10月設立
- ・関東甲信越1都10県の公設試で構成。
  - ・技術面での中小企業の海外展開を円滑に支援することを目的に設立
- ・3年後に全国の支援体制構築

### 信楽焼製品

- 【甲賀市】  
地方創生事業 スペイン出展（企画）
- 【信楽陶器工業組合】  
海外展開のための研究会立ちあげ
- 【(公財)陶芸の森】  
HIDA事業（海外人材招請。海外ミュージアムショップでの信楽陶器販売）
- 【佐賀県】  
有田焼創業400年事業  
世界に発信できる製品開発
- 【岐阜県】  
海外進出、県の支援体制強化

## 連携

### ○工業技術総合センター

- ・技術指導
- ・国際規格対応
- ・信楽新製品開発
- ・情報提供
- ・規格や認証機関の情報
- ・製品分析

### ○OMTEP（広域首都圏輸出製品技術センター）

- 信楽陶器工業協同組合

### 公設試 橋渡し 機能

### 地域企業 得意技術

- ・製造技術
- ・製造ノウハウ

### 課題

国ごとに違う製品規格、安全規格への対応

海外向け製品の開発販売ルート

## 今回の事業

1. 相談体制の構築  
国際規格対応  
全国での支援体制

2. 海外向け大型陶製品の開発・改良  
（信楽坪庭）

信楽陶器工業協同組合と連携。

3. 国内外への情報発信（信楽坪庭）

・H28  
国内展示会出展  
製品開発

・H29  
信楽坪庭製品カタログ化

・H30  
開発製品の案内  
（中国・台湾）

## 成果・波及効果

### 企業の海外展開支援

国際規格に精通した企業技術者の養成

相談体制の構築、  
センター職員の知識・経験の蓄積

企業の技術力、デザイン力の向上

海外市場開拓と併せた地域ブランド向上による国内市場回復



# 「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業

【16,656千円】

## 目的

滋賀県産農畜水産物の輸出戦略を27年度末に策定、28年度からそれに沿った海外展開を進めていくため、県内の団体・事業者間の連携を深めながら、滋賀県としてまとめて海外でPR等を行うことにより、意欲ある生産者・事業者のすそ野を広げ、県内農業の振興につなげるとともに、海外における滋賀県産食材のブランド力向上を図る。

### STEP①新たにチャレンジする事業者の裾野拡大 (700千円)

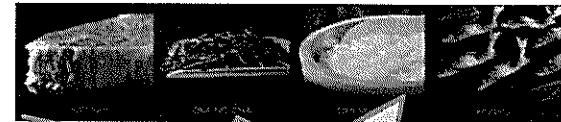
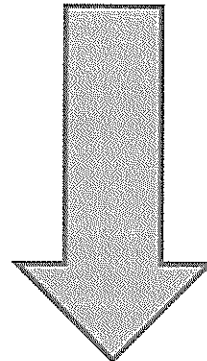
- ・海外展開に通用する商品の開発に関するセミナー&評価会の開催 (3回開催)

### STEP②他部局・機関と連携した海外PR (9,956千円)

- ・海外展示商談会への出展 (THAIFEX)
- ・トッププロモーションの実施 (食と観光: 東南アジアを予定)

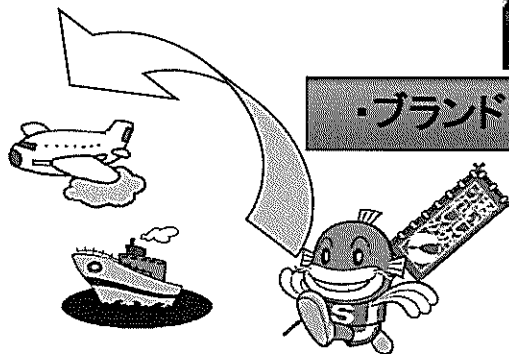
### STEP③海外へ自ら展開する事業者への支援 (6,000千円)

- ・海外展開支援補助金 (商談会参加だけでなく、博覧会等でプロモーションなどに取り組む際も幅広く支援する補助金)  
※上限30万円×20件



農水省: 2020年農畜水産物  
輸出額1兆円目標

・ブランド力の向上 ・事業者の意識向上 ・将来の販路拡大



農畜水産業の振興へ

# 地場製薬企業薬事エキスパート育成補助事業

## 事業内容

### <現状と課題>

製薬企業は、医薬品の開発、品質保証および安全対策等の薬事に関するエキスパートの人材を確保することが必要不可欠であるが、中小規模の地場製薬企業は人材育成が困難な事業所が多い。

地場産業の一つである製薬産業を支える地場製薬企業の事業活動の活発化のため、地場製薬企業における薬事エキスパートの育成を図り、医薬品の開発、品質向上、安全対策を強化する必要がある。

### <対応策>

地場製薬企業の製薬技術担当者に医薬品の開発、品質保証および安全対策等について、体系的に習得する短期集中の専門研修を受講させ、地場製薬企業における薬事エキスパートを育成することとし、そのための経費の1/2を（一社）滋賀県薬業協会に助成する。

### <受講研修(例)>

研修名：レギュラトリーサイエンスエキスパート研修会

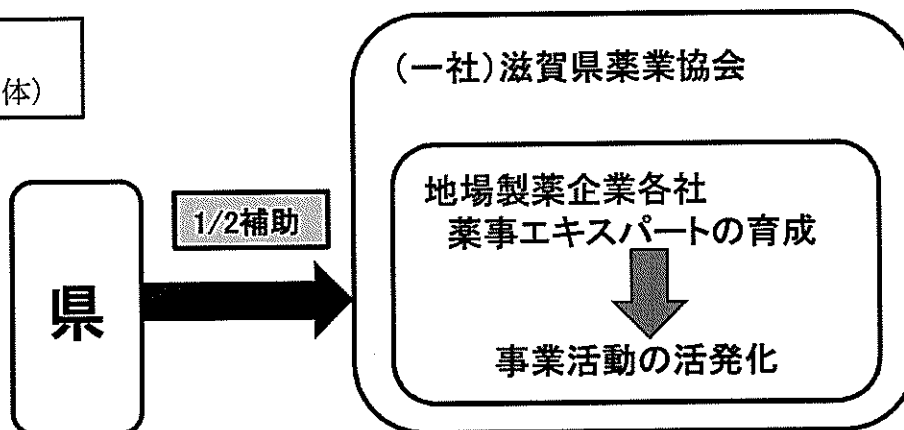
主催：一般財団法人 医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団

## 補助先

一般社団法人 滋賀県薬業協会  
(地場製薬企業を含め県内の製薬企業による県内唯一の団体)

## 事業目標

専門研修受講者数 5社5名





# 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト

労働雇用政策課、商工政策課、  
モノづくり振興課



【滋賀県産業振興ビジョン】基本理念  
「世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の  
絆で形づくる“滋賀発の産業・雇用”の創造」

実施期間：平成27年度～29年度  
計画額： 3年間で約7.4億円

## 滋賀発の産業・雇用創造推進 プロジェクト運営協議会

・滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト運営事業  
全体調整（推進協議会の運営、事業統括者の設置等）

新製品の開発・新規事業展開への  
流れを促進→新たな雇用を創造

人材力の強化

### 人材の確保・育成

#### ★雇用のミスマッチの解消

・**拡**若年求職者技能習得支援事業 24人→103人

座学・就業体験による就職促進

・産業別就職支援事業 20人

就職面接会の開催

#### ★中核人材の育成

・モノづくり技術人材育成事業 2人

設備開放機器を使用したセミナー等

#### ★雇用の確保

・地域雇用開発奨励金の上乗せ支給 3人→10人

#### ★関連施策

・戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資  
利子補給制度

指定金融機関の融資への利子補助金

小規模事業者を  
はじめとする  
**県内企業**

【高い成長性や雇用創出  
効果が見込まれる分野】  
・高度モノづくり  
・環境

【国際情勢や景気変動を  
受けにくい安定した成長  
分野】  
・食料品

### 技術等の多様化・高度化

・**拡**企業提案型人材力育成確保事業 6人→12人  
個々の企業の提案に対応した支援  
（販路拡大支援、技術開発支援等）

・新事業展開等人材力育成確保事業 4人→5人  
「技術の横展開講座」の運営、  
雇用創出コーディネーターの設置

### 連携による高付加価値化

・**拡**クリエイティブ産業活用モデル創出事業 1人→2人  
マッチング会の開催（アドバイザーによる助言）、  
モデル事業の事業化支援

経営基盤力・連携力・国際展開力等の強化

雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造  
雇用創出目標：370人（H27：60人 H28：154人 H29：156人）



# ワーク・ライフ・バランス推進事業

労働雇用政策課

予算額：2.7百万円



## 現状と課題

- ・中小企業の経営課題  
「人材の定着確保」  
「仕事の生産性が低い」  
「従業員の心身の健康」
- ・「ワーク・ライフ・バランス(WLB)対応経営」は人材の定着確保と活性化に効果があるが、「女性従業員が少ない業種」や「中小企業」での取組が進んでいない。

## 背景

### ○経営者の誤解

- ・「WLB対応経営の導入はコストがかかる」
- ・「WLBを導入すると仕事が進まなくなる」
- ・「WLBは女性従業員のための取組」

### ○「経営戦略」としての理解が進んでいない

- ・中小企業関係団体(商工会、商工会議所、事業協同組合等)との連携不足

経営戦略として

中小企業関係団体との協働によるワーク・ライフ・バランス対応経営の導入推進

経営者への働きかけ

「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業関係団体(商工会、商工会議所、事業協同組合等)主催の「セミナーの開催」、「企業訪問指導による具体的な取組事例の発信」を協働で行い中小企業関係団体の主体的な取組を支援していく。

## Step 1

- ・中小企業関係団体へのアプローチ

推進員が中小企業関係団体に連携・協力を要請。

## Step 2

- ・中小企業関係団体主催事業開催の要請・支援

中小企業関係団体主催の「ワーク・ライフ・バランス対応経営啓発セミナー」の開催を促進し、推進員が講師を務める等支援を行う。

## Step 3

- ・企業訪問指導

推進員が企業訪問指導(実態把握、改善提案、実施状況確認・指導)を実施。

## Step 4

- ・モデル事例の発信

推進員が企業訪問指導結果を中小企業関係団体にフィードバックし、中小企業関係団体がモデル事例(具体的な取組事例)として発信。

- 経営戦略として「ワーク・ライフ・バランス対応経営導入推進」に取り組む中小企業関係団体への支援

年間 9団体

- 地域、業種に即した実践支援・モデル事例の発信

年間 24事例

- モデル事例の発信による取組促進

- 中小企業の活性化

28年度は・・・

- ・県内商工会議所との協働による取組を実施
- ・取組支援中企業への継続支援

# みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業

労働雇用政策課

予算額：39,802千円



## 1 課題

働き方改革が進んでいない。

## 2 平成27年度事業の状況

- ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録・公表
- 啓発パンフレットの作成・配布
- セミナー開催、企業訪問 等

## 3 現在の事業における課題

- 働き方改革に取り組むメリットを企業が感じにくい。
- 取組手法がわからないなど、取組状況に差がある。
- 大学生等への働き方改革の啓発などができていない。

## 4 課題解決に向けて

### 滋賀県働き方改革推進ワーキングチーム

国・県

経済団体・県内企業・業界団体

労働関係団体

大学・短期大学

### 官民連携で施策検討、実践

## 5 平成28年度の取組

### ① 働き方改革に取り組むメリットを 滋賀の中小企業が具体的に感じられる取組

#### 滋賀の中小企業 魅力発信

- ・取組の点数化
- ・公式マーク制定
- ・企業の取組紹介  
(広報番組、冊子、出前講座)

#### 人材確保支援

- ・企業説明会開催

### ② 働き方改革への一歩を 後押しする取組

- ・専門家(社会保険労務士)  
による相談支援

### ③ 働き方改革へ理解を深め、 関心を高める取組

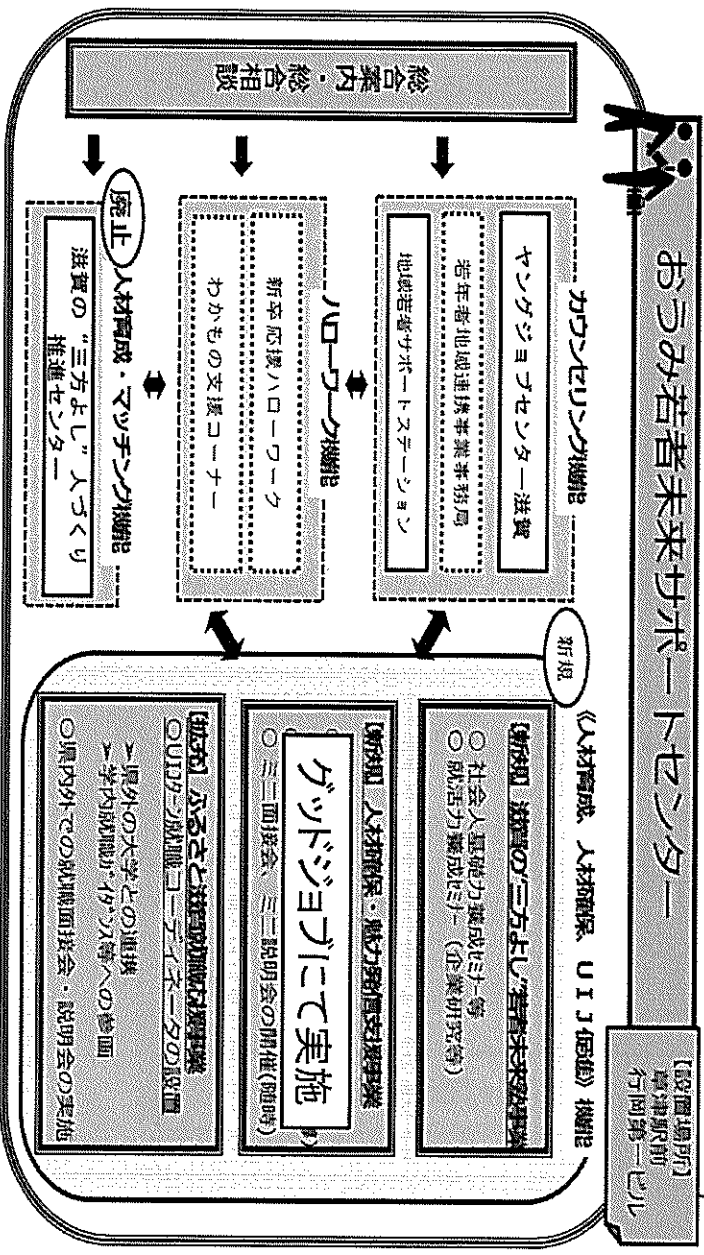
- ・広報・啓発番組制作・放送
- ・学生等向け出前講座
- ・啓発パンフレット 作成・配布

KPI(重要業績評価指標) (H31年度)  
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数  
H26:699件 ⇒ H31:1,000件

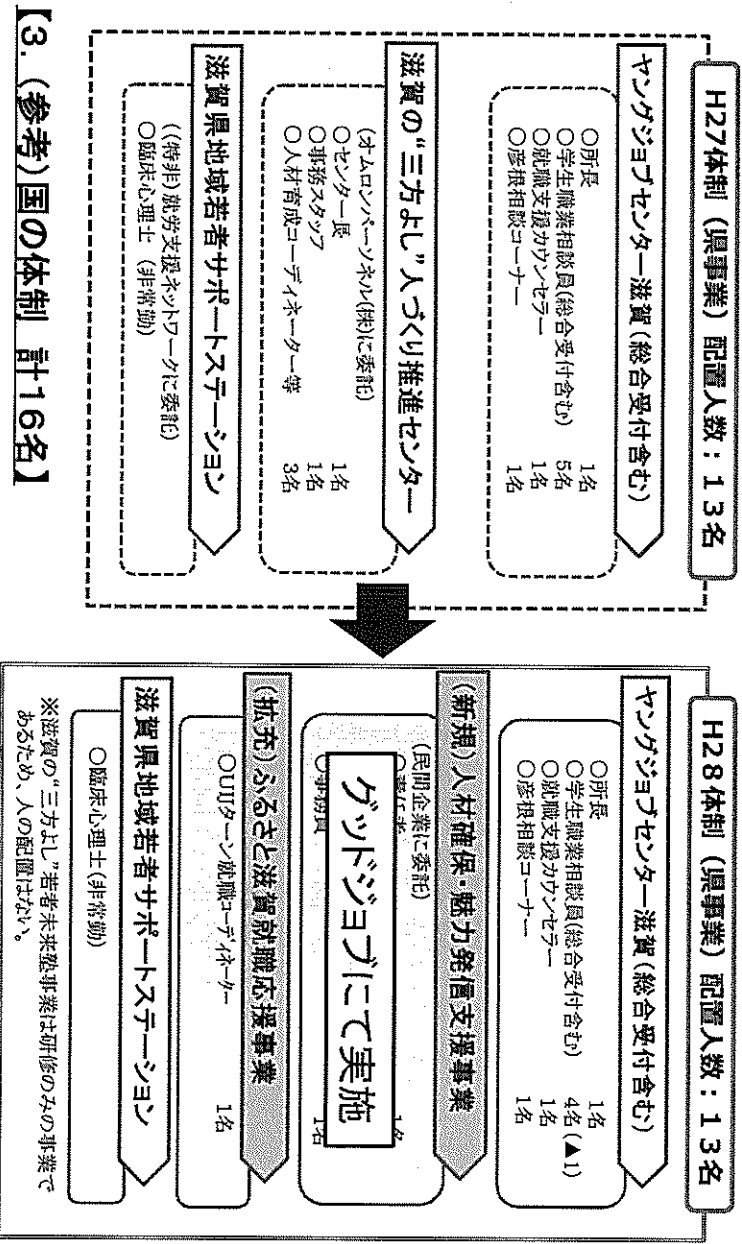
中小企業の働き方改革を推進し、働きたくなる職場づくりを目指す

# おらみ若者未来サポートセンターの体制

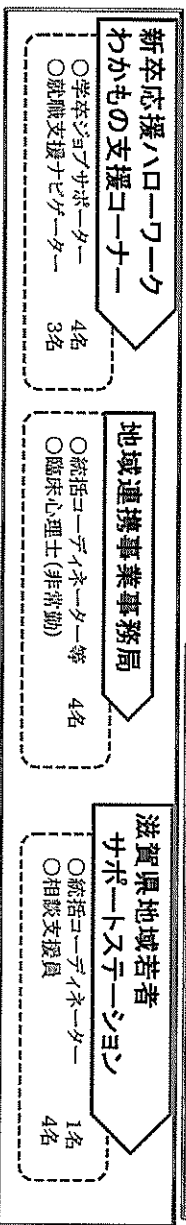
## 【1. 体制図】



## 【2. 県事業の体制比較】



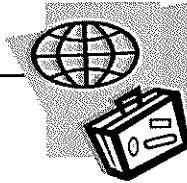
## 【3. (参考) 国の体制 計16名】



# UIターン助成事業



## 事業の内容



### 【現状と課題】

- 県内の中堅・中小企業では、求人を行っても応募がない等人材確保が難しいため、県外の大都市圏等からの地方還流を進める必要がある。

そのため、当課においては、「ふるさと滋賀就職応援事業」により、県内だけでなく県外の若年就職者等の県内中小企業等への就職を促進することとしており、また、国の直轄事業として、30～50歳代のプロフェッショナル人材のマッチング支援のための全国的事業を実施することとしている。

しかしながら、こうした人材のUIターンでは、本県への移住による生活環境の変化、受入企業および人材双方にとって相性が合うか等の見極めが難しく、移住・転職を決心しづらいことが考えられる。

### ○【対応策】

正式な雇用契約の前に、企業・人材が双方の見極めを行うための「お試し就業」を通じたマッチングが効果的であることから、受入れ企業に対して、その経費の1/2を助成することで、UIターンを促進する。

#### (対象経費)

給与には、県外からの転職を受け入れる場合に基本的に支払われる手当も含まれる。

その手当としては、引越費用など移転のための費用、新居を見つけるまでのホテル宿泊料、住宅補助、通勤手当、社会保険料の企業負担分および採用に利用した個別コンサルティング経費を想定。

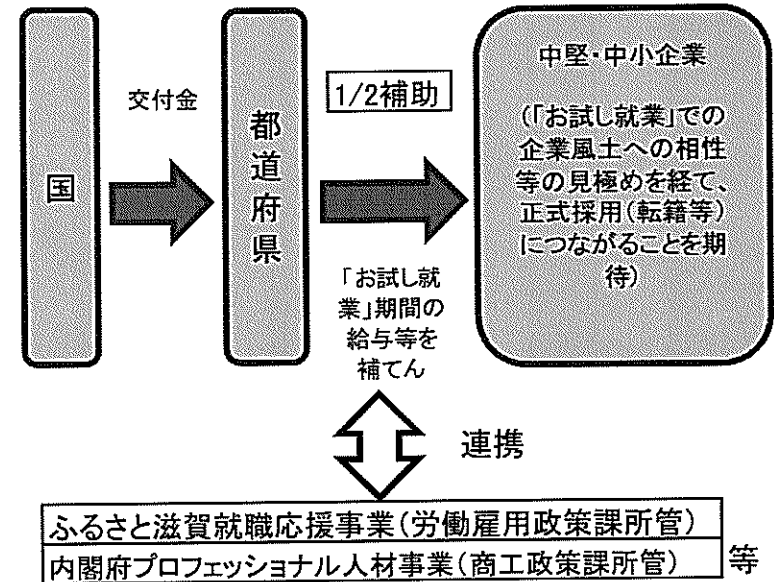
## 重要業績評価指標(KPI)

### 【アウトカムベースの指標】

- 本助成制度を通じた  
県外人材の正規雇用件数 12人

### 【アウトプットベースの指標】

- 県外人材の  
お試し就業(出向・有期雇用等)への助成件数 15人





## 2. ふるさと滋賀就職応援事業(拡充)

### 【1 現状】

#### <H27年度実施 ふるさと滋賀就職応援事業>

##### ○概要

企業の魅力発信と若者と企業が出会う場を設けることで県内外の若者の滋賀県での就職を促進するため、以下の内容を実施。

##### ○内容

企業の魅力発信:大学の企業説明会に参画、企業PR冊子の制作配布 等  
 出会う場の提供:県内外での就職イベントの実施、バスツアーによる見学会 等

##### ○実績(10月末)

- ・大学の学内説明会等に参加(8件のオファーのうち2件に参加)
- ・県内外での合同企業説明会:433名の来場 等

### 【2 事業実施において見えた課題等】

#### <課題>

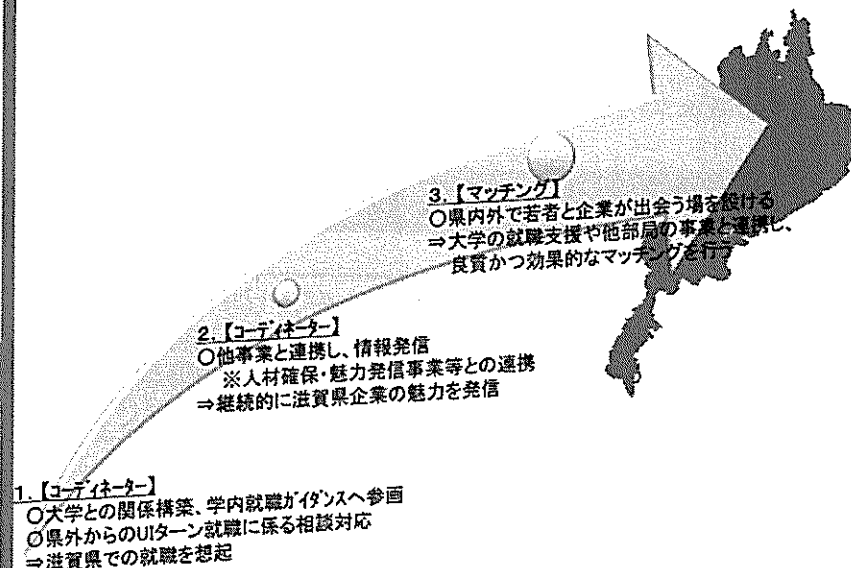
- ・UIターンを促進するにあたり、県外からの問い合わせに対応する窓口が不足。
- ・大学のUIターン相談会の対応できる人材が不足。
- ・学生が動向を把握できていないため、事業効果が限定。

#### <課題解決>

- ・県内外の大学と連携を強化し、大学の就職支援と連動することで、学生の動向を把握し事業効果を高める。

### 【事業イメージ図】

【予算:10,266千円】



### 【3 事業概要】

#### ①趣旨

滋賀県の若者における人口移動については、県内大学等に通う学生の約9割が県外に就職し、また県外に進学した県内出身者においても県外就職が多数いるため毎年転出超過が続いている。若者の労働力を確保するため、大学等との連携を強化し、学生等の就職活動の際に滋賀県での就職を想起させることが必要である。そこで、おうみ若者未来サポートセンターにUIターン就職コーディネーターを設置し、UIターン就職等に関する相談対応および大学との関係構築を図るとともに、県内外で滋賀県の企業と出会える場を設けることでUIターンを促進する。

#### ② 実施内容 ※拡充

- UIターン就職コーディネーターの設置(1名)
  - UIターンに関する相談対応
  - 県内外の大学との連携を強化
  - 学内就職ガイダンス等への参画

#### ③ 実施内容 ※継続

- 県内外での企業説明会を実施
  - 4回生等対象:県外で合同企業説明会を実施
  - 3回生対象:湖南、湖北地域で合同企業説明会を開催(農水部と連携し、農業法人を含めた県内企業と出会える場を設ける)

学生の県内定着  
 若者の人口還流

# 3. 滋賀の“三方よし”若者未来塾事業(新規)

## 【1 現状】

### <H27滋賀の“三方よし”若者未来塾事業>

- 対象者および期間  
塾生150名/3クール(50名/1クール)、1クール約2ヵ月
- 内容  
人材育成支援:社会人基礎力や就活力を養成する研修等  
マッチング支援:企業交流会(逆面接方式)等
- 実績(10月末時点)  
57名の求職者に人材育成を行ったところ、30名の就職が決定。  
➢定員充足率57%、就職決定率53%

## 【2 事業実施により見えた課題等】

### <課題>

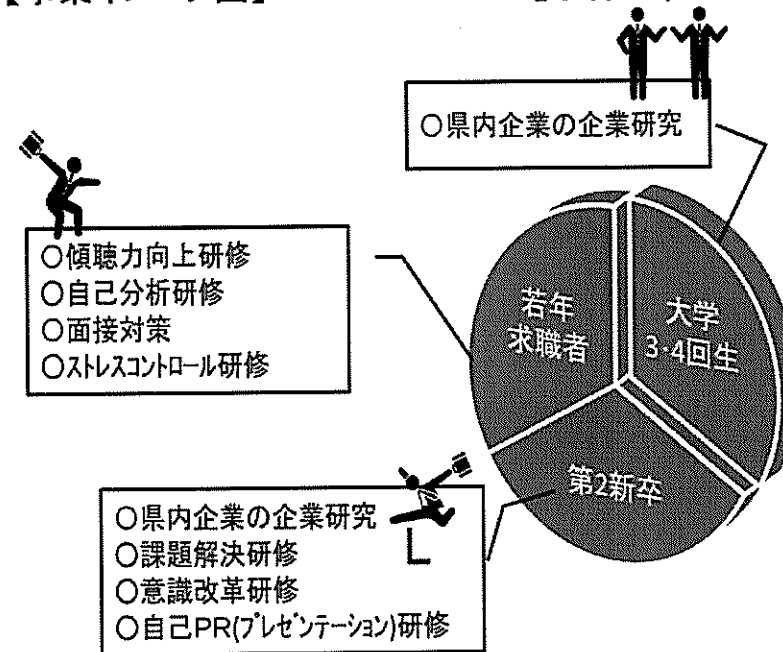
- ・交通費が不支給であることや、直ちに働きたい者にとって長期の通塾が負担。
- ・スクール形式での長期研修は、対象者が限定される。
- ・若年者の抱える問題が多様化し、統一的な研修内容では効果が低い。

### <課題解決>

- ・短期(単発型)の選択可能な研修を行うことで、個々に応じたきめ細やかな支援を実施。
- ・事業対象者をおうみ若者未来サポートセンター利用者とする。

## 【事業イメージ図】

【予算:8,600千円】



## 【3 事業概要】

### ①趣旨

新規大学等卒業者における3年以内の離職率は3割と、早期離職率は依然として高い。早期の再就職が地域経済の活性化につながるため、求職者に対し、自己分析等や社会人に必要となる能力を養成を行い、再就職を促進する必要がある。そこで、平成28年度はおうみ若者未来サポートセンター利用者を対象に、短期で選択できる人材育成および就職支援研修等の実施により、個々に応じたきめ細やかなサポートを行うとともに、他のマッチング事業を促すことで正規就職に結びつける。

### ②対象者

- ・おうみ若者未来サポートセンター利用者

### ③実施場所

- ・おうみ若者未来サポートセンター

### ④研修内容

- 以下の内容のセミナーを月に15回実施
- ・人材育成セミナー:社会人基礎力、コミュニケーション能力の向上 等
  - ・就職支援セミナー:企業研究、自己分析、模擬面接 等

再就職の促進  
ミスマッチの解消

# 産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業

労働雇用政策課  
予算額：32,666千円



## 1 背景・課題

- (背景)
- 大企業と中小企業の大卒求人倍率は約5倍の差
  - 県内大学の卒業生の約9割が県外で就職
- 出典:リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」等
- (現事業における課題)
- 企業情報が不足しており、蓄積できていない
  - 企業・大学(学生)をつなぐ仕組みが無い etc..

GOOD!

## 2 課題解決に向けた視点

1. 企業情報の集約・蓄積により事業効果を高める
2. 産官学金連携による協議会を立ち上げ、企業と大学をつなぐ



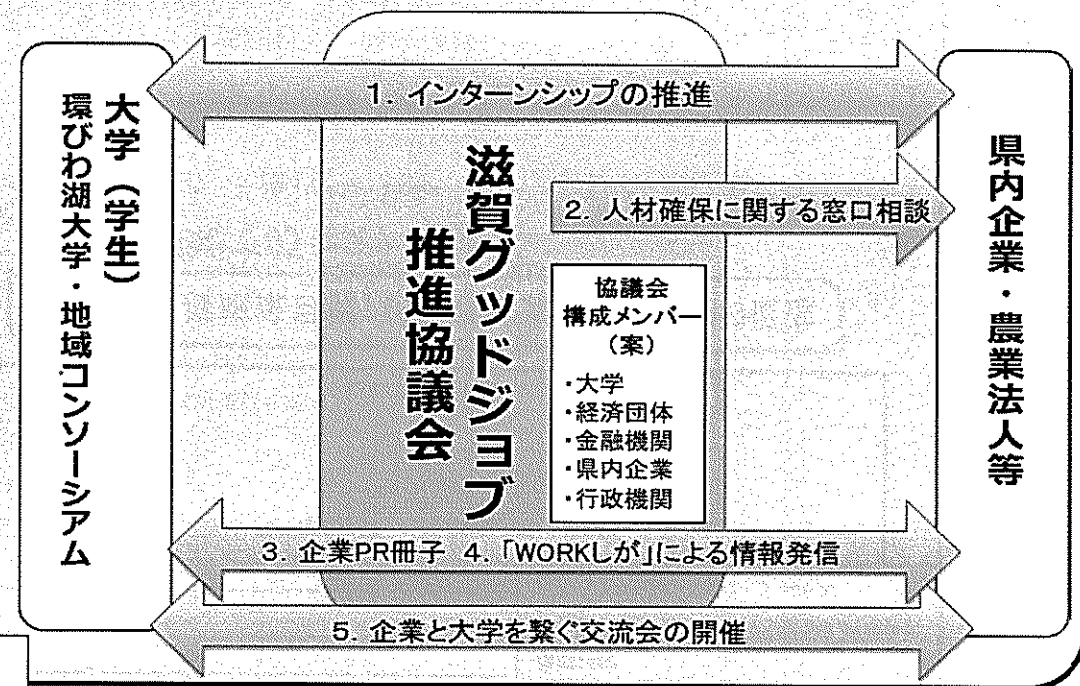
## 3 平成28年度の取り組み

〔人材育成・確保の支援:新規〕

1. インターンシップの推進
  - 協議会で県内のインターンシップに係る意見交換
  - インターンシップの試行実施など
2. 企業の人材確保に関する相談窓口の設置
3. 企業情報サイト「WORKしが」の改修
4. 企業情報の収集・企業PR冊子の制作
5. 企業と大学を繋ぐ交流会の開催



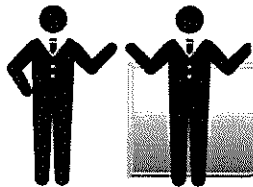
## 4 取り組みのイメージ



## 5 KPI (重要評価指標)

- 滋賀グッドジョブ推進協議会  
➢13大学および企業40社の参画
- インターンシップ試行実施  
➢5企業に対し学生20名の参加

目標



産業人材の育成および確保

# ネクストチャレンジ推進事業

労働雇用政策課

予算額：17,354千円



事業目標

シニアジョブステーション滋賀の利用者数

H27：2,750人→H30：3,300人

## 中高年齢者を取り巻く状況

○45歳以上の中高年齢者は概ね2030年までは増加が見込まれる。

・将来推計人口 2015年：695千人／2020年：741千人／2025年：764千人／2030年：770千人「社会保障・人口問題研究所：H25年3月推計」

○長年の社会経験や職業経験を有し、時間的に余裕がある方が多い。

○特に55歳以上の就職率は、低い状況にある。

・就職率 H26年度（月平均）（平均：35.3%/55歳以上：30.6%）「滋賀労働局：職業安定業務月報」

## シニアジョブステーション滋賀の現状と課題

①認知度が低く、利用者の7割が天津市在住者

相談件数：H27年6月、7月の2か月間で900件

（昨年同期、求職者総合支援センター1270件）

②中高年齢者の多様なニーズに応える取組の強化が必要。

③企業の中高年齢者雇用への働きかけの強化が必要。

### 利用者の声

・遠方からは、なかなか来れない。

・セミナーについて、年金、働き方の実例、役立つ資格取得等

幅広いテーマを望む声が多い。



## 平成28年度施策目標：利用者拡大と人材活用の促進

拡充

### 1. 各圏域でのセミナー開催

回数：H27 大津4回→ H28 概ね、他圏域3回以上

内容：（求職者向け）就職準備集中セミナー、自己分析セミナー、  
コミュニティビジネス等事例紹介  
（企業向け）助成金等周知セミナー等

新規

### 2. 各圏域での出張相談開催

回数：概ね、大津以外で5回以上

拡充

### 3. 活躍事例等の発信

活躍事例や利用者の声を掲載したリーフレットの発行（年2回）や  
メディアの積極的活用

連携

市町、シルバー人材センター、産業支援プラザ、就農支援部署、介護福祉人材センター、淡海ネットワークセンター等

## 中高年齢者の働く力・稼ぐ力の向上



# 働く女性活躍応援

女性活躍推進課  
子ども・青少年局  
予算額：61,045千円



KPI:女性の就業率(25~44歳) 平成22年度 66.4% → 平成32年度 73.0%

## 滋賀県の働く女性の状況

女性の労働力率のM字カーブの落ち込みが深い。  
H22国勢調査では、深さ順位**全国39位**  
一方で、女性の就業希望者(25~44歳)は、**約35,000人**

企業における女性の管理職の割合は2割に届かず。  
H22国勢調査では、**全国43位**の低さ

**働きたいが、子育てと仕事の両立に不安！  
子育てや介護により再就職が困難！**

**経営者・管理職の意識改革が重要！  
女性社員に対する研修機会の提供が必要！**

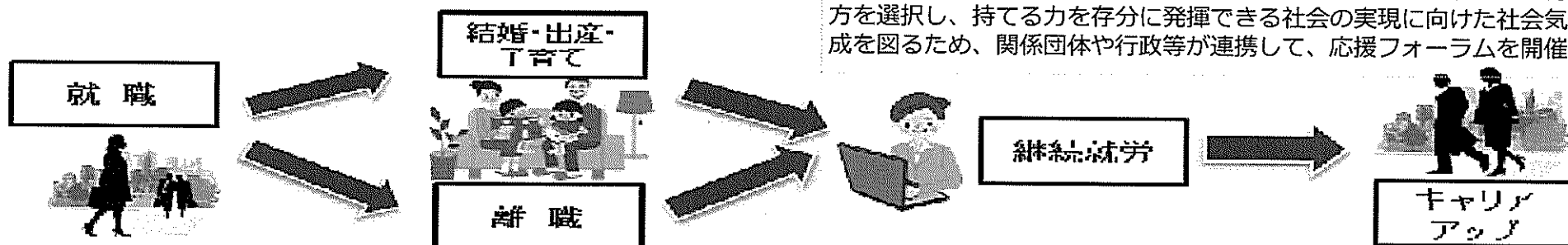
### 再就労支援

- ◆ **滋賀マザーズジョブステーション事業** 【51,189千円】  
子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営。
- ◆ **女性の多様な働き方普及事業(新規)** 【5,710千円】  
女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などにより、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅での働き方を考えるセミナーおよび企業を対象とした社員の在宅勤務や在宅ワーカーの活用などについてのセミナーを開催。

### 働く場における女性活躍支援

- ◆ **女性のターニングポイント応援事業** 【879千円】  
女性の継続就業を促進するため、働く女性のターニングポイント(結婚前および育休復帰前)に焦点を絞り、キャリアビジョンを描くためのセミナーを開催。
- ◆ **働く場における女性活躍推進事業** 【2,822千円】  
企業における女性の活躍を推進するため、経営者等の意識改革、働く女性自身の資質向上および意欲高揚とネットワークづくりを進めるためのセミナーを開催。また、県内企業の先進的な取組、多様な分野で活躍する女性のメッセージなど、具体的な事例を「見える化」し、わかりやすく効果的に発信するための啓発冊子を作成。
- ◆ **しがの女性活躍応援事業** 【445千円】  
働く場、地域活動等への女性の参画をはじめ、女性が多様な生き方や働き方を選択し、持てる力を存分に発揮できる社会の実現に向けた社会気運の醸成を図るため、関係団体や行政等が連携して、応援フォーラムを開催

女性のライフステージに応じた切れ目のないきめ細かな支援





## 目的

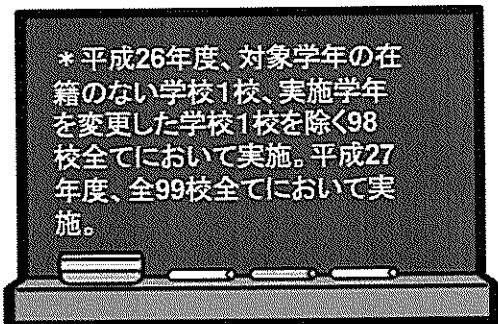
- 中学2年生に将来の生き方について考える機会をつくり、自分で進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる
- 働く大人の生きざまに触れる
- 地域の子どもを、地域で育てていく



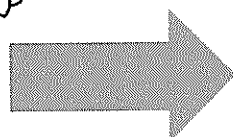
## 現状の成果や課題

現状： 文部科学省が勧める5日間の職場体験を実現

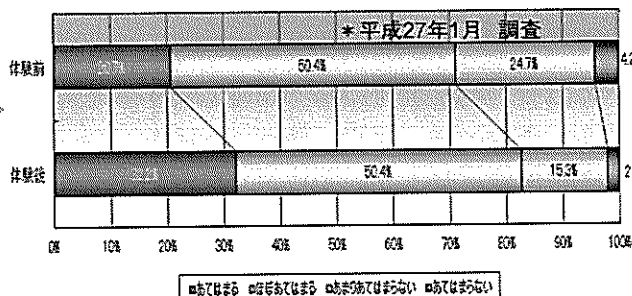
成果： 職場体験後のアンケート結果の肯定的意見の増加



\*平成26年度、対象学年の在籍のない学校1校、実施学年を変更した学校1校を除く98校全てにおいて実施。平成27年度、全99校全てにおいて実施。



3 不得意なことや苦手なことでも最後までやり通している。 \*平成27年1月 調査



### 【生徒の声】

・大変なことでも、最後まで取り組めるようになりました。

### 【教職員の声】

・仲間を思いやる気持ちや時間に対する概念に成長が見られました。

### 【保護者の声】

・働くことの意味、大変さ、やりがいを感じてくれました。体験を通して、自分の進路や将来の夢を考えるようになりました。

課題： △事前事後学習の充実 △職場体験のねらいや方法等についての受入事業所と学校との十分な連携の充実

## 事業内容

### 教育委員会がすること

- ◎ 事業の検証および事業効果の発信
- ◎ 多様な受入れ先の確保等
- 学校の支援
- 県支援会議の開催
- 市町推進会議の開催
- 経済団体等各種団体との連携

### 地域にお願いすること

- 中学生を受け入れる
- 大人の働く姿を見せる
- 中学生を事業所の一員として扱う
- コミュニケーションの大切さを教える



県・市町教育委員会

学校

連携

連携

- ・働く大人との出会い
- ・指導ボランティア(事業所の人々およびPTAや地域の方々)との出会い

### 学校がすること

- ◎ 3年間を見通した※キャリア教育の促進
- ◎ 多様な職種への受入れ事業所の開拓
- ◎ 体験の事前事後の学習の充実
- 体験成果の日常生活へ拡大
- 小・中・高の校種間連携

### ※キャリア教育

社会の変化に対応し生き抜く力や社会の一員として自分の役割を果たしながらよりよく生きる力を、発達段階に応じて系統的に指導する教育。

自分の生き方を見つける

連携・協力

- ・大人の生きざまの発見
- ・地域のよさの発見
- ・友達のよさの発見

家庭

### 家庭にお願いすること

- 働くことについて子どもと語る
- 体験場所選びの相談にのる
- 子どもの体験を応援する

## 予算

予算額739千円

自治振興交付金 選択事業  
 予算額12,810千円  
 市町立中学校  
 1クラスあたり 上限30,000円

- ① 報償費 ② 旅費
- ③ 役務費 ④ 需用費
- ⑤ 使用料および賃借料

平成28年度

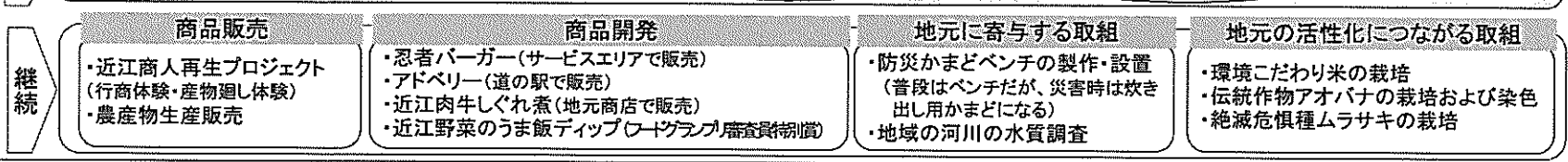
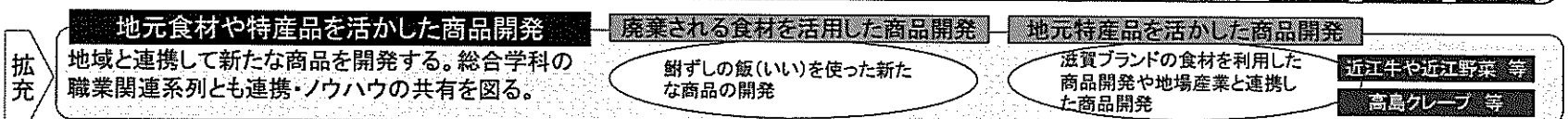
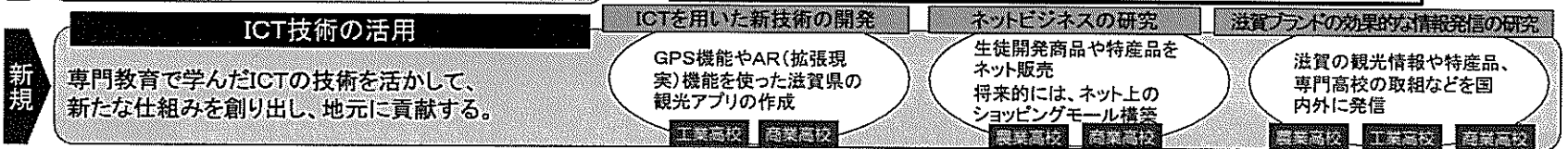
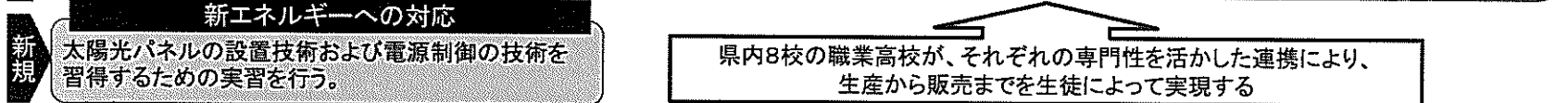
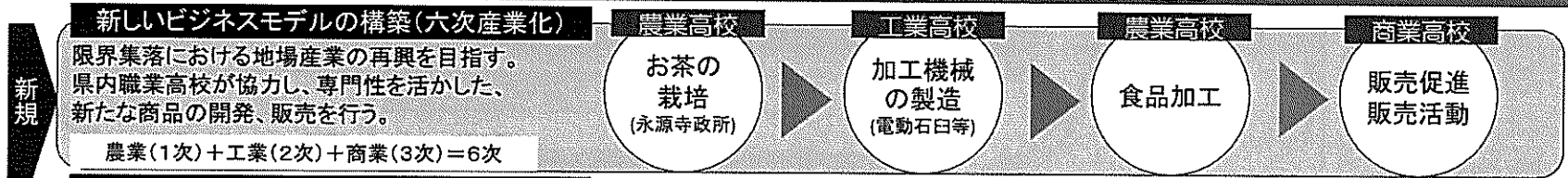
# 専門高校プロフェッショナル人材育成事業

**目的** 社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、各専門分野での第一線で活躍できる地域人材を育成する。

**成果** 【学校間連携の取組の推進】農業高校が整備した公園の照明に工業高校の生徒が開発した小水力発電装置と蓄電装置を利用する取組や情報に関する資格に挑戦させるため、工業高校と商業高校が協力し、情報共有をすすめるとともに、外部講師を招聘した講習会を計画  
【コンテスト等での入選】商業高校フードグランプリ2015(53校参加)で開発した商品が準優勝にあたる審査委員特別賞を受賞

**課題** 効果的な8校の連携方法の検討と、高度な研究や取組をすすめるための大学や産業界との連携推進

## ◇大学や研究機関、地域産業の知や技術を活用した研究開発の推進



## ◇特色あるカリキュラムの研究

- 外部人材を活用した校外での実習の成果による単位認定
- 上級学校への円滑な接続のための教育課程の研究

## ◇高度な資格取得

- 高度な資格取得への挑戦(例)技能検定2級(造園、機械加工等)、基本情報技術者試験、日商簿記検定1級等

指導・助言等





# 地域経済循環促進事業

商工政策課

予算額：9,700千円

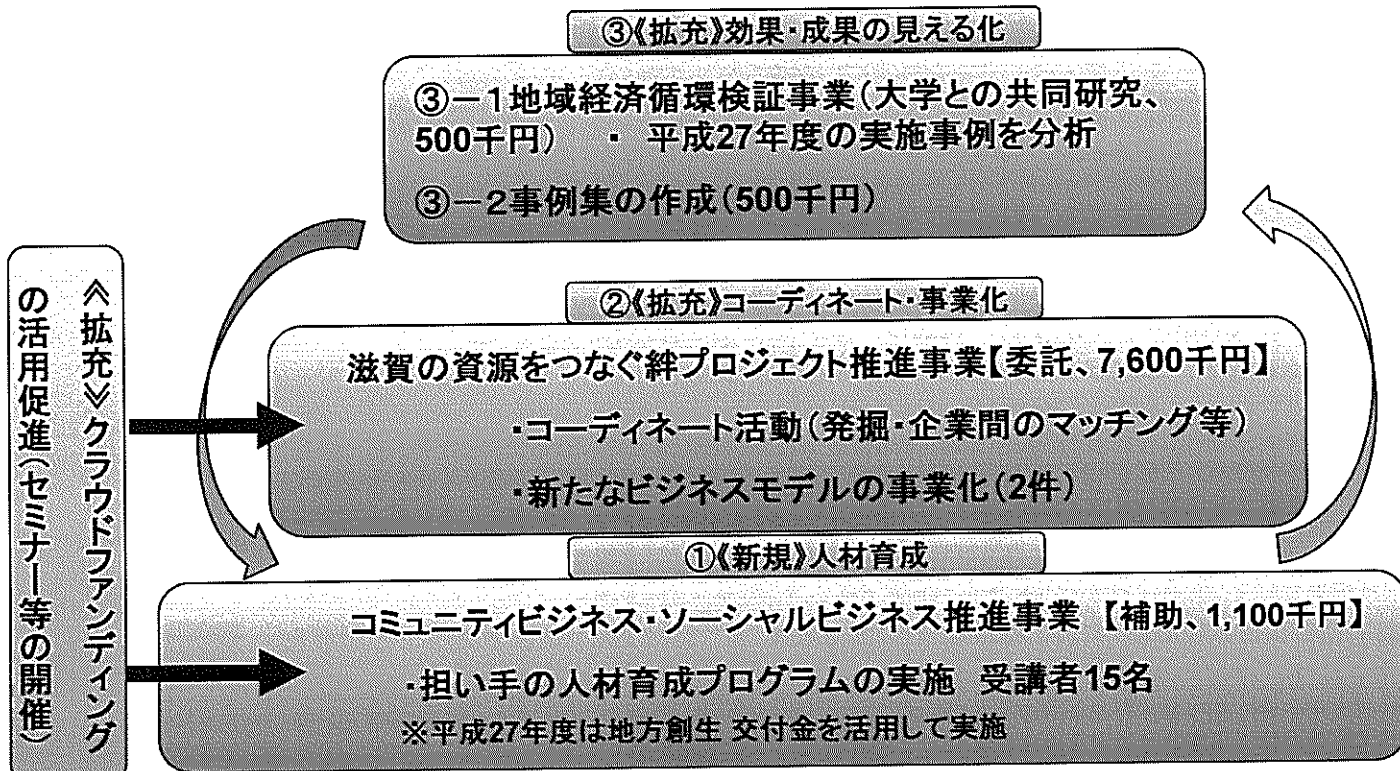


【K P I】ビジネスモデル創出件数 2件

## 1 背景・課題

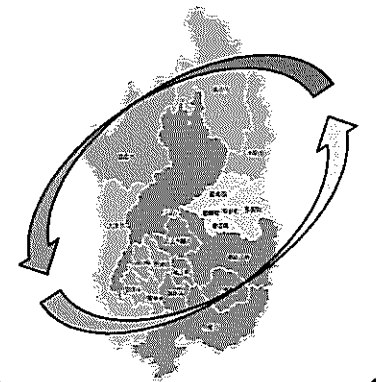
人口減少社会を迎える中で、地域の活性化を図っていくためには、経済循環(人・モノ・資金)を県内で活発に循環させていくことが重要。このため、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地場産品、地域資源などをつなげ、そこに地域や社会の課題を組み合わせることにより、産業面から暮らしの安全・安心を支え、地域のにぎわいやブランド価値を創造し、創業等にもつながる「新しいビジネスモデル」を創出する。

## 2 実施イメージ



## 3 今後の展開

○ビジネスモデルの見える化を行うことにより、県内に経済循環の取組を広げ、地域を支え、地域が潤う循環型経済の確立を図る。





# 地域の創業応援隊事業【拡充】

中小企業支援課  
予算額：6.3百万円



## ■現状・分析

➡滋賀県の開業率 ※参照: 中小企業白書2014

2.7% (H21経済センサスー活動調査ベース(調査期間(H18-H21)の平均)) 参考: 全国 2.6%

↓  
1.8% (H24経済センサスー活動調査ベース(調査期間(H21-H24)の平均)) 参考: 全国 1.9%

【 KPI 】  
年間10名のIMを養成

➡起業家の現状 ※参照: 中小企業白書2014

- ・起業家が起業を決意し、実際に起業し、事業を継続・成長させるまでに様々な課題に直面することとなるが、起業に関する相談相手について調査したところ「相談相手がいない」と回答した割合が43%であった。
- ・また、起業に関する相談をすることについて抵抗を感じるかについて調査したところ、約3割が抵抗を感じると回答し、その理由については「起業家、経営者としての能力や素養を否定されることへの不安」「相談しても満足いく答えを得られないと思っているから」を選択する割合が高いことがわかった。

## ■課題と今後の方向性

〔課題〕  
開業率が低い  
相談支援体制が弱い

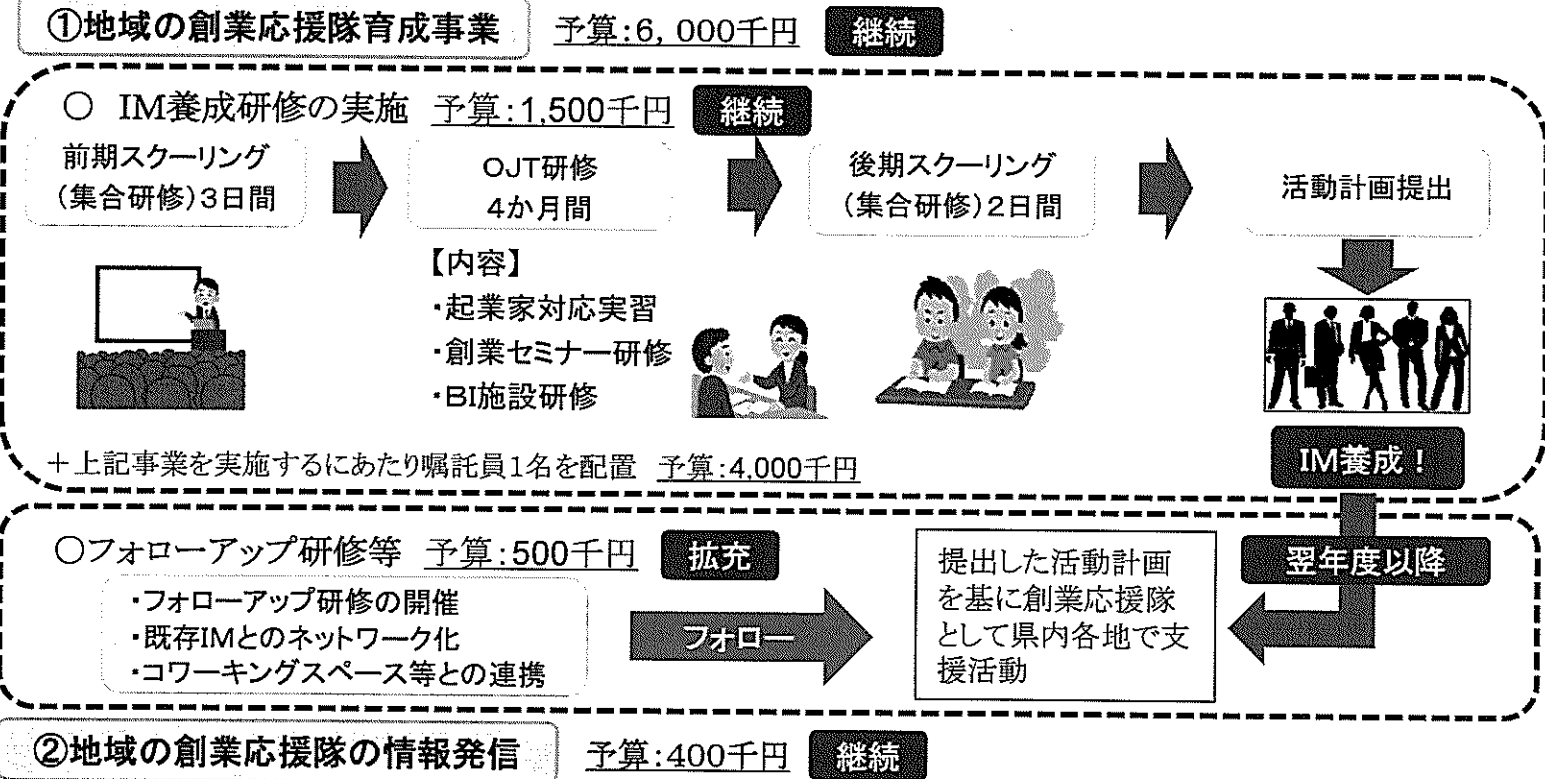
〔対応策〕  
地域の創業応援隊事業の実施  
IM(※)養成 研修の実施 + IMの紹介 冊子作成

※インキュベーション・マネージャー。起業家を支援し事業化までを導く専門家。

創業支援体制の充実

開業率の向上!!  
起業後の事業化促進!!

## ■事業内容: 地域の創業応援隊事業



# 「開業資金」のリニューアルによる創業支援の強化

## 現状

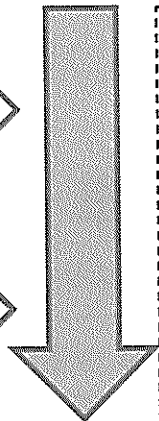
- ・開業率が廃業率を下回る状況が続いている。
- ・開業率が全国より低い。

## 現在の開業資金の課題

- ・制度が細分化していて、利用者にとってわかりにくい。
- ・融資期間、枠により自己資金要件が異なるなど、制約が多く使いづらい。
- ・業種などにより融資限度額が不足するケースがある。

・県・・・「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」  
 ○次世代のための成長産業創出プロジェクト  
 KPI:新設事業所数 平成31年度 4,500社(累計)  
 ○働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

・国・・・「日本再興戦略」開業率・廃業率を10%に創業関連保証の拡充(H26.2～)  
 ・市町・・・創業支援計画の策定(現在19市町)



## <リニューアルのポイント>

### 1. わかりやすく

- ・できるかぎり一本化

### 2. 使いやすく

- ・国の創業関連保証等を最大限活用
- ・融資利率の引き下げ

### 3. 創業支援施策との連携を強化

- ・県・市町等の実施する支援策との連携を強化(創業サポート枠の創設)

### 4. 女性創業枠の拡充

- ・保証料の引下げ

## 開業資金の大幅リニューアル

融資対象者	融資限度額	融資利率	融資期間	保証料
現在の開業資金の融資対象者に加え、次のとおり拡大する。  開業前の場合、1か月以内に個人で創業しようとする方または、2か月以内に会社を設立して創業しようとする方 <b>認定特定創業支援事業の支援を受けた方は開業6カ月前から利用可能。</b>	1,500万円(創業枠A・B・C・女性創業枠・成長枠の合計) ↓ 2,500万円(認定特定創業支援事業の支援を受けた方は3,000万円)	年1.55% ↓ 年1.25% (△0.3%引き下げ)	運転5年(据置1年)設備7年(据置1年) ↓ 運転・設備7年(据置1年)  ※運転・設備の融資期間を統一し、運設での取扱いが可能。	<創業枠> 創業関連保証、創業等関連保証を利用する場合、:年1.0% 一般保証を利用する場合(現在の創業枠Cの融資対象者):年0.37%~1.82%  <創業サポート枠・新設> ・認定特定創業支援事業の支援を受けた者、インキュベーション施設入居者、県創業支援施策の対象者について0.5%保証料補助。  <女性創業枠・拡充> ・新たに認定経営革新等支援機関による支援を要件に追加し、0.3%保証料補助。

# 知財シーズ発掘・発信事業

モノづくり振興課  
予算額： 500千円



特許流通の啓発と県内外の未利用特許シーズの情報提供およびマッチングを図ること  
で、県内中小企業の新技術創出を促進する。

KPI：特許実施許諾件数  
平成26年度1件 → 平成28年度～平成30年度10件(累計)

## ①シーズの発掘



- 事業戦略の変更により企業が使わなくなった特許
- 自ら事業を行わない大学・研究機関が保有している特許

知財の保有はコストがかかる



特許流通コーディネーター等による情報収集

Webサイトを活用した未利用特許の募集



有効活用を図れる未利用特許を蓄積



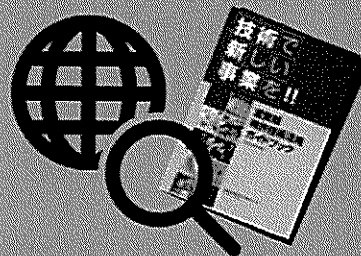
## ②シーズの発信



ビジネスチャンスとなるアイデアの種(シーズ)を満載

他の技術との融合による新技術創出のきっかけを提供

### シーズ集の作成

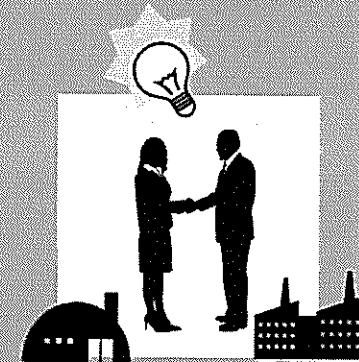


使いやすい未利用特許のシーズ集により情報を提供

## ③シーズの活用



マッチングによる新製品の開発



### 知的所有権活用促進事業(既存)

- ライセンス契約締結、商品化に至るまでのコーディネートとフォローアップ
- 特許流通コーディネーターによる、さらなる個別マッチングの促進

オープンイノベーションによる県内企業の製品開発力強化・高付加価値化・・・地域経済の活性化へ



# 滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業【予算額：5,200千円】

Mother  
Lake

## 課題

人口減少社会にあっても、魅力・活力を高める滋賀づくりを実現するためには、地域の経済や雇用を支え、コミュニティ維持において大きな役割を果たしている“ちいさな企業”の活性化が重要ですが、その役割や魅力などが県民等に十分に伝わっていません。

## 目的

そこで、各地域において、魅力的な商品やサービスを提供している“ちいさな企業”の活性化につなげていくため、県民等が推薦する県内の“ちいさな企業”を募集し、推薦された企業の魅力や役割について、Webを活用して情報発信を行います。

## 事業内容

### “ちいさな企業”の募集

・県内の魅力的な“ちいさな企業”に関する情報収集を行うため、県民等がお奨めする県内の“ちいさな企業”を通年で募集し、情報発信する企業を選定します。

### Webによる発信

・“ちいさな企業”の魅力や役割を広く発信するため、推薦された“ちいさな企業”の情報をWeb動画等を活用して情報発信を行います。

・一方的に情報発信だけでなく、県民も口コミ等により“ちいさな企業”に関する魅力を発信できる仕組みとします。

- ◎“ちいさな企業”の役割や魅力を県民等が認識
- ◎“ちいさな企業”の活性化に向けた機運の醸成

※“ちいさな企業”とは：小規模企業を中心とする中小企業のこと



滋賀の  
ちいさな  
企業応援  
プロジェクト





# 新「伝統の技と美」滋賀の匠展開催事業【予算額1,977千円】

資一商労  
中小企業支援課  
内線3730

## 伝統的工芸品を取り巻く現状

生活様式、経済環境、雇用環境の変化などにより後継者不足、生産数の減少など、厳しい状況。

携わる者の多くが小規模事業者であり、自らの製品のアピールや販売促進の手段、ノウハウを有していない。

事業者の中には、普段、消費者と接する機会が少ない者も存在。

一方で

ゆとりと豊かさをもたらす質の高い製品を求めるニーズの高まり

地域独自の文化を見直そうという動きなどの明るい兆し

国のクールジャパン政策の展開による海外での関心の高まり



## 事業内容

国、県指定の伝統的工芸品を中心に県内で製造される伝統的な技術・技法を用いた工芸品の展示をメインとして、販売・実演を内容とした「「伝統の技と美」滋賀の匠展」を開催。  
(開催期間：4日間を想定)



## 事業効果

手仕事の高い技術、実用性、美しさを広く県民に伝えるとともに販売促進につながる。

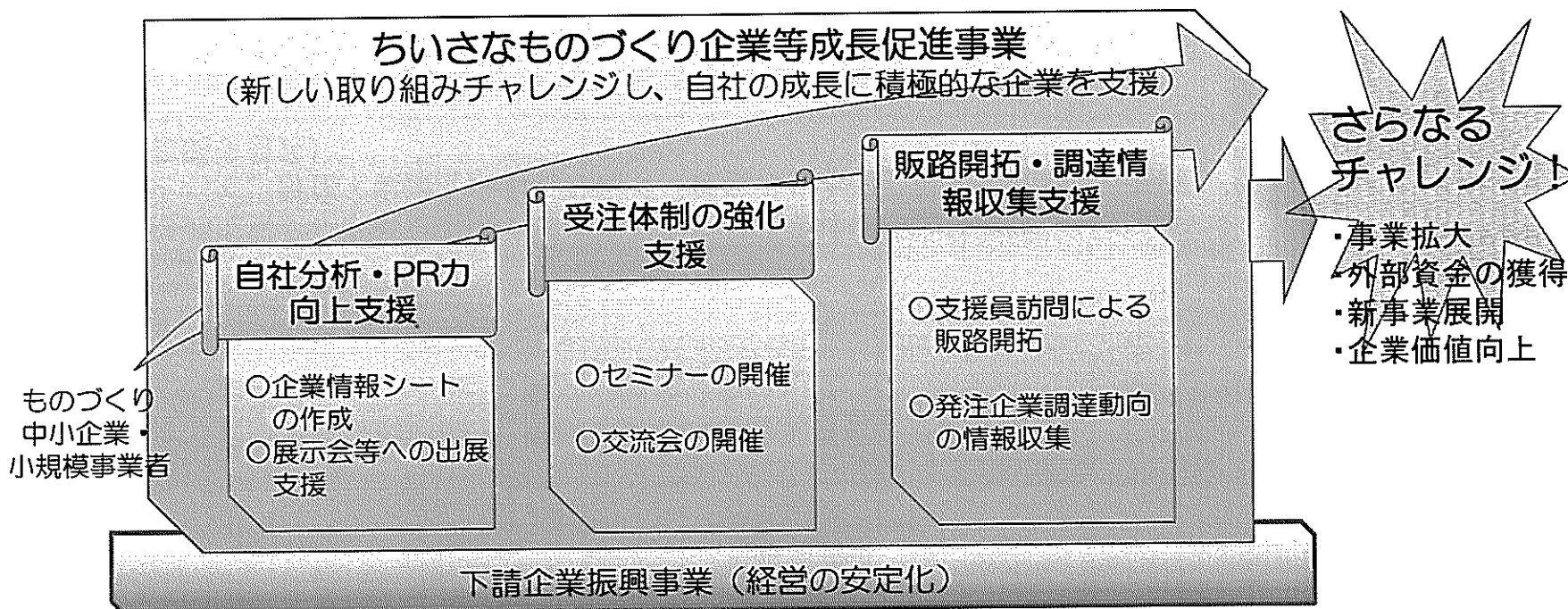
事業者にとって消費者のニーズ等を直接知る貴重な機会であり、今後の工芸品の高付加価値化やマーケティングにつながる。

滋賀の伝統的な工芸品のブランド価値・魅力の向上、販路拡大



# ちいさなものづくり企業等成長促進事業

ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取り組み、自社分析に対する支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促します。



## ○自社分析の支援・PR力向上

企業情報シート作成補助などを通じて企業の経営状態や技術的強みなどの自社分析に対する支援をおこなうと同時に、効果的にPRできるよう展示会出展やマッチング補助を行う。

## ○受注体制の強化支援

共同受注などの先進的な取り組みや、受注獲得に向けての人材育成を目的に、セミナーや勉強会を開催する。

## ○販路開拓・調達情報収集支援

発注企業のニーズや調達動向を収集し、その情報を受注側企業へ提供する。

## ●H27年度実績

- |              |     |
|--------------|-----|
| ・企業情報シート作成件数 | 10件 |
| ・セミナー開催回数    | 2回  |
| ・商談会開催回数     | 4回  |

# 滋賀の地域産業振興総合支援事業

地方創生加速化交付金活用  
予算額 26,039千円



◇本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため、県および地域産業関係者の協働により推進方策を定め、ブランド発信のネットワークづくりや、地場産業および地域特産品の振興のための戦略的な取組を支援する。

## ■地域産業総合推進事業 (3,039千円)

➢地域産業関係者等で構成する推進組織を設置し、実態調査等の結果を踏まえた推進方針を策定する。  
(構成:学識経験者、県、滋賀県中小企業団体中央会、地場産業組合代表、地域特産品組合代表、地場産地所在市町代表)

## ■地域特産品ブランド発信事業 (7,000千円)

➢地域特産品の統一のシンボルマーク等の策定や、ブランドの価値や魅力を発信するネットワークの構築を支援する。

## ■地場産業組合海外展開戦略等支援事業 (11,400千円)

➢新たな販路開拓を目指す海外展開や今後の持続的発展に向けた後継者確保・育成などの戦略的な取組を支援する。

## ■地域特産品組合販路開拓等支援事業 (4,600千円)

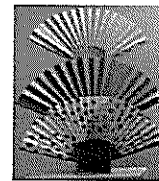
➢販路開拓や商品開発などの取組を支援するとともに、地場産業組合等との協働で実施する異業種連携の取組を支援する。

### 地場産業+地域特産品(食品等)

- ・プロジェクト会議の設置・運営
- ・統一ネーミング、シンボルマーク、パッケージデザイン等の制作
- ・モデル事業の実施  
(広報宣伝および販売促進)

### 地場産業(9産地)

- 長浜縮緬
- 彦根バルブ
- 彦根仏壇
- 彦根ファンデーション
- 湖東麻織物
- 甲賀・日野製薬
- 信楽陶器
- 高島綿織物
- 高島扇骨



- ・海外展開事業
- ・後継者確保・育成事業

### 地域特産品(食品等)

- 地酒
- 菓子
- 他



- ・販路開拓事業
- ・商品開発事業

### 異業種間連携

(例)食品×食品、食品×陶器

# 地場産業新戦略支援事業

予算額 9,091千円



◇地場産業の活性化を図るため、地場産業における創意工夫、ブランド構築に向けた取組や産地独自の技術の継承を行う取組を支援する。

事業実施主体：滋賀県中小企業団体中央会

## ■地域産業団体支援事業（3,000千円）

### 【補助対象事業】

- ①地場産業団体への間接補助事業の広報、審査、決定や補助事業計画策定のための支援を含め、間接補助事業を実施するために必要な事業
- ②地場産業団体に対するブランド構築や新事業創出のための啓発活動や指導、助言、調査等の事業
- ③その他、地場産業団体支援事業として知事が適当と認めた事業

【補助金の額】 定額

事業実施主体：地場産業組合（9産地）

## ■地場産業支援補助金（6,000千円）

### 【補助対象事業】

- ①新商品や新技術の開発に係る調査、設計、デザイン、施策等の事業
- ②市場や販路開拓に係る展示会の開催や見本市への出展、アンテナショップによる市場調査等の事業

### 【補助金の額】

補助対象経費の2分の1以内の額



# 魅力あるお店創出支援事業 【予算額 2,000千円】

## 商店街の意義・役割

- ・高齢化社会が進む中で、身近で買い物のできる場の重要性が高まっている
- ・商機能はもとより地域コミュニティの担い手などの多面的機能としての役割

## 現状

少子高齢化、消費者ニーズの多様化、郊外型店舗の進出、後継者不足や高齢化による活力の低下など商店街を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

商店街の衰退に歯止めがかからない中で、その維持・発展には、新たな店舗の出店により、新陳代謝・活性化を図っていくことが重要。そこで、開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講修了者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、リーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援。

## 実施事業（委託先：滋賀県商店街振興組合連合会）

### 創業支援セミナー

商店街等で創業を目指す方を対象としたセミナーを開催する

受講者募集

《オリエンテーション・個別面談》  
受講者と講師との意識のすり合わせ

《座学講義》  
受講者の想いを実際の創業へと育てる

《現場視察等の事例研究》  
成功事例を研究

事業計画づくり

### プランのブラッシュアップ

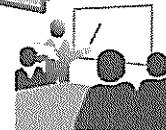
創業の可能性または創業に意欲のある受講者で、事業計画を作成し発表した者に対して、講師等がアドバイスを行い、プランのブラッシュアップを図る

### 修了者のフォローアップ事業

受講修了者に対して継続的なサポートを行うことで、創業につなげていく

- ◇ 相互に情報交換やアドバイスできる場の提供
- ◇ 開業を予定している場所に近い商工会や商工会議所等の支援機関との連携
- ◇ 相談できる機会の提供（課題解決に導いてくれる専門家等の相談会等を検討）

フォローアップ体制を構築することで、セミナー受講修了後においても創業意欲を保ち、後年度の創業を実現する可能性を高める



### 魅力あるお店創出モデル支援

開業しようとする者に対して、個店開業等を支援するため、経費を補助する

セミナー受講修了者のうち、具体的に開業を検討している者の中から専門家等による意見を踏まえて1名を採択し、商店街等での個店開業に係る経費を補助する

#### 〔賃借料補助〕

対象経費：空き店舗等の賃借料  
補助率：対象経費の1/2以内（上限額：5万円/月）

魅力あるお店を創出

街のにぎわい

# ビワイチ観光推進事業

【予算額：24,146千円】

課題

- ・自転車で琵琶湖を一周する「ビワイチ」など、滋賀ならではの観光資源を作り上げる。
- ・安心して「ビワイチ」を楽しんでいただけるよう、サポート体制を構築する。
- ・琵琶湖沿岸だけでなく県内各地へも足を延ばし、多彩な魅力を観光していただく。
- ・豊富な地域資源を観光素材へ磨き上げ、旅行会社や個人旅行者へ売り込む。
- ・自転車などで本県を巡られる方に、観光情報等を発信していく。

事業効果

KPI：サイクルサポートステーション整備箇所数 200件

- ・「ビワイチ」を中心に展開・発信することで誘客でき、滋賀の認知度も向上する。
- ・サイクル環境整備や観光素材の磨き上げにより、観光推進体制を整備できる。
- ・前年度の「虹色エモーション」発信効果により、滋賀の魅力を広く訴求できる。
- ・観光ルートや観光プログラムの活用により交流人口が拡大する。

## サイクルサポートステーション整備促進

- サイクルサポート体制整備
- 米原駅サイクルステーション整備【交通戦略課】
- サイクルスタンド設置【スポーツ健康課】

★琵琶湖沿岸のビワイチと連動して  
全県へ誘客を促進  
→ 県全体のサイクルツーリズムを展開

### サイクルスタンド



## 個人・着地型観光プログラム造成促進

- 自転車での観光ルート策定、マップ作成
- 多彩な観光素材を活かした観光プログラム造成支援（ガイドマップ作成、スタンプラリー企画等）
- 旅行会社への観光素材等の売り込み

### 観光ルート策定



## 多彩な観光素材の創出

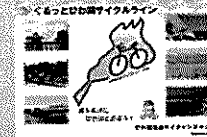
- 多彩な観光素材の創出（掘り起こしと磨き上げ）  
（市町や観光協会等と連携、観光事業者への啓発）

★サイクル環境整備と連動した観光素材の創出と磨き上げ



## ビワイチサイクルを中心とした多彩な魅力の情報発信

- サイクルサポートステーション、自転車観光ルートの情報発信
- 「ビワイチ」オリジナルグッズ・土産開発促進・PR
- 「ぐるっとびわ湖サイクルライン」マップ作成【道路課】



- WEBでの情報発信



- 学生による「ビワイチ」旅プランコンテストの実施
- 「(仮称)びわ湖ウォークマラソン」開催支援

★豊富な地域資源を観光素材へ磨き上げ・多彩な魅力を情報発信  
→ 個人(BtoC)を中心にターゲットを意識した展開

# 観光まちづくり推進事業

【予算額：20,000千円】

資-商労1

観光交流局  
内線3740

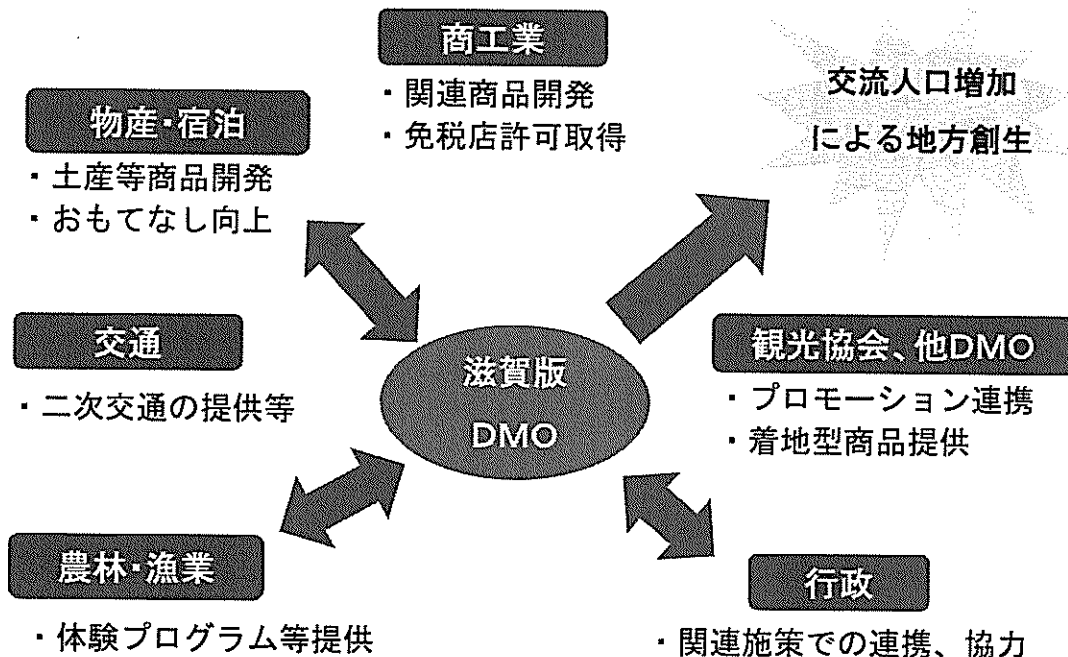
## 観光まちづくり

- ①観光まちづくりに向けた合意形成  
県域研修会、地域交流研修会、先進地調査等
- ②観光まちづくりの展開  
マーケティング分析、地域資源調査、モデルツアー等
- ③県内DMO展開加速化

## 滋賀版DMO

- ①観光まちづくりの取組を発展し、DMOによる観光振興を展開
- ②本格的マーケティングを実施
- ③ワンストップ窓口等のプラットフォームの形成
- ④県内DMO、広域DMOとの連携

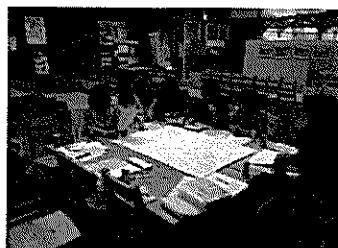
## 地域の多様な主体との連携



## 観光まちづくりの実施イメージ



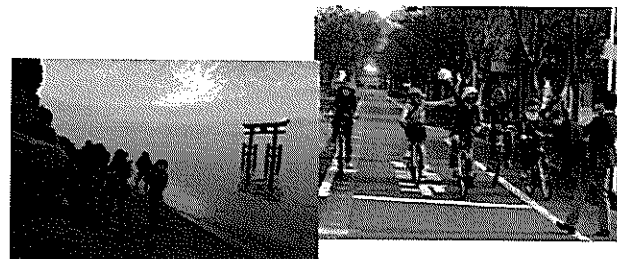
観光まちづくりに向けた合意形成



ワークショップ開催  
(マーケティング等検討)



観光資源の磨き上げ  
(ガイド人材育成等)



旅行プログラムの開発・実施  
(体験プログラム等)

# 近江牛魅力発信事業

平成27年度補正予算額 28,719千円

## 近江牛にとっての課題

- 産地間競争による国内ブランド価値の相対的な低下
- グローバル化が進む中、国外での知名度不足
- 地域活性化のために近江牛を活用しきれていない



## 近江牛にとってのチャンス

- 生産基盤の拡大による流通量の増
- インバウンド観光客の急増(新たな顧客)

## 対策

- 1 東京からの発信力強化
- 2 インバウンド対策の推進

## 事業概要

### 1 東京からの魅力発信事業

目的: 発信力のある東京でのPRによる、国内でのブランド力向上

#### ①魅力発信PR媒体の作成

- 近江牛の魅力メディアを通じて広く伝えるためのコンテンツの作成・発信



#### ②「近江牛フェア」の開催

- 東京において、味や香りの良さなど近江牛本来の価値を広くPRする「近江牛フェア」を開催。

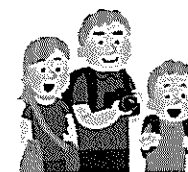


### 2 しがのプレミアムツアーづくり事業

目的: 近江牛を核としたインバウンド観光事業の実施と 訪日外国人向け近江牛PRによる、新たな顧客獲得・国外でのブランド力向上

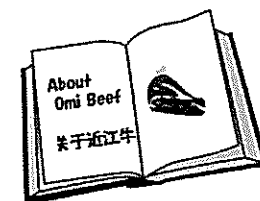
#### ①しがの“プレミアムツアー”の推進

- 近江牛を核とした“しがのプレミアムツアー”の推進
  - ・ツアー立ち上げに係る経費の補助
  - ・海外情報誌、フリーペーパー、ロコミ等によるPR
- 産学官金の協議会によるインバウンド対策の推進



#### ②近江牛の訪日外国人向けPR

- 海外情報誌等への掲載、多言語ポスターの作成・掲示により訪日外国人向けに近江牛をPR



#### ③インバウンド推進基盤の整備

- 近江牛提供店舗における訪日外国人受入態勢整備に対する補助(HP・メニューの多言語化、Wi-Fi整備)

## 事業効果＝“3つの好循環”

### 近江牛のブランド価値の向上

- 国内・国外ブランド価値の好循環

### 新たな顧客獲得による消費拡大

- 近江牛の生産拡大と消費拡大の好循環

### 近江牛を核とした地域活性化

- 畜産業に止まらない域内経済の好循環



# 『平成28年度 滋賀県ちいさな企業応援月間』

～地域で活躍する小規模事業をはじめとする中小企業を応援します！～

## “ちいさな企業”の意識・役割

- 中小企業は県内企業の99.8%を占めており、そのうち小規模企業が9割近くを占め、地域経済や雇用を支えている。
  - 地域の安全・安心やコミュニケーションの維持など社会的にも大きな役割を果たしている。
  - 地元の食材や原料を使用し、身近な消費者に製品やサービスを提供することにより、お金を地域内で循環させる担い手となっている。
- ※“ちいさな企業”とは、小規模企業を中心とする中小企業のこと

## 課 題

- 県内に県内の“ちいさな企業”の役割や魅力が十分に伝わっていない。
- 中小企業、とりわけ小規模企業向け施策は、国や経済団体、支援機関、金融機関、市町、県等の様々な機関により実施されているが、支援を必要としている企業への周知が必ずしも十分でないとの声がある。(事業者や支援機関との意見交換会やアンケートによる意見)



## 『滋賀県ちいさな企業応援月間』

～地域で活躍する小規模事業をはじめとする中小企業を応援します！～

【10月】

関係団体等が連携を図り実施

## 応援月間の取組

- ちいさな企業が担う役割や魅力を積極的に情報発信する。
- ちいさな企業への支援策や諸活動等を積極的に実施する。
- ちいさな企業への施策の周知および活用を促進する。

## 県の取組

### 「滋賀の“ちいさな企業”元氣セミナー」

- 中小企業、とりわけ小規模企業の独自の取組事例や施策の活用事例を紹介するなど“ちいさな企業”に焦点を当てたセミナーを開催する。
- ・有識者による講演会
- ・小規模企業による事例発表 など

## 各関係団体等の取組

- 各関係団体等で支援事業の実施  
(国、市町、経済団体、支援機関、金融機関、大学等)
- 応援月間にあわせて各関係団体等において支援事業等に取り組みたいただく。

### 【事業実施の一例】

- ・経営相談会
- ・融資相談会
- ・ビジネスマッチング
- ・創業スクール
- ・経営塾

### 「いきいき滋賀モノづくりセミナー」

- 自社の強みを生かした持続的・継続的な成長を応援するため、企業経営や企業間連携に関する先進的な取り組みに焦点を当てたセミナーおよび交流会を開催する。

連携

### “ちいさな企業”施策説明会・相談会事業

- 上記のセミナーの開催と併せて“ちいさな企業”向け施策を展開している機関による施策説明会を開催。
- 関係団体と連携し、“ちいさな企業”向けの相談会も併設する。

など

### 「応援月間」事業一覧取りまとめ

- 各関係団体等が応援月間において実施する“ちいさな企業”を対象とする施策や支援策等を一覧に取りまとめ、広報を行う。

## 県と各団体等の連携した取組

### 「応援月間」の広報について

- 広報啓発資料等により、応援月間の広報を実施する。
- 各関係団体等とも連携し、応援月間事業について広報を行う。

